

平成 2 2 年度 第 1 回 財政構造改革小委員会 提出資料

財政構造改革について

平成 2 2 年 8 月 2 0 日 (金)

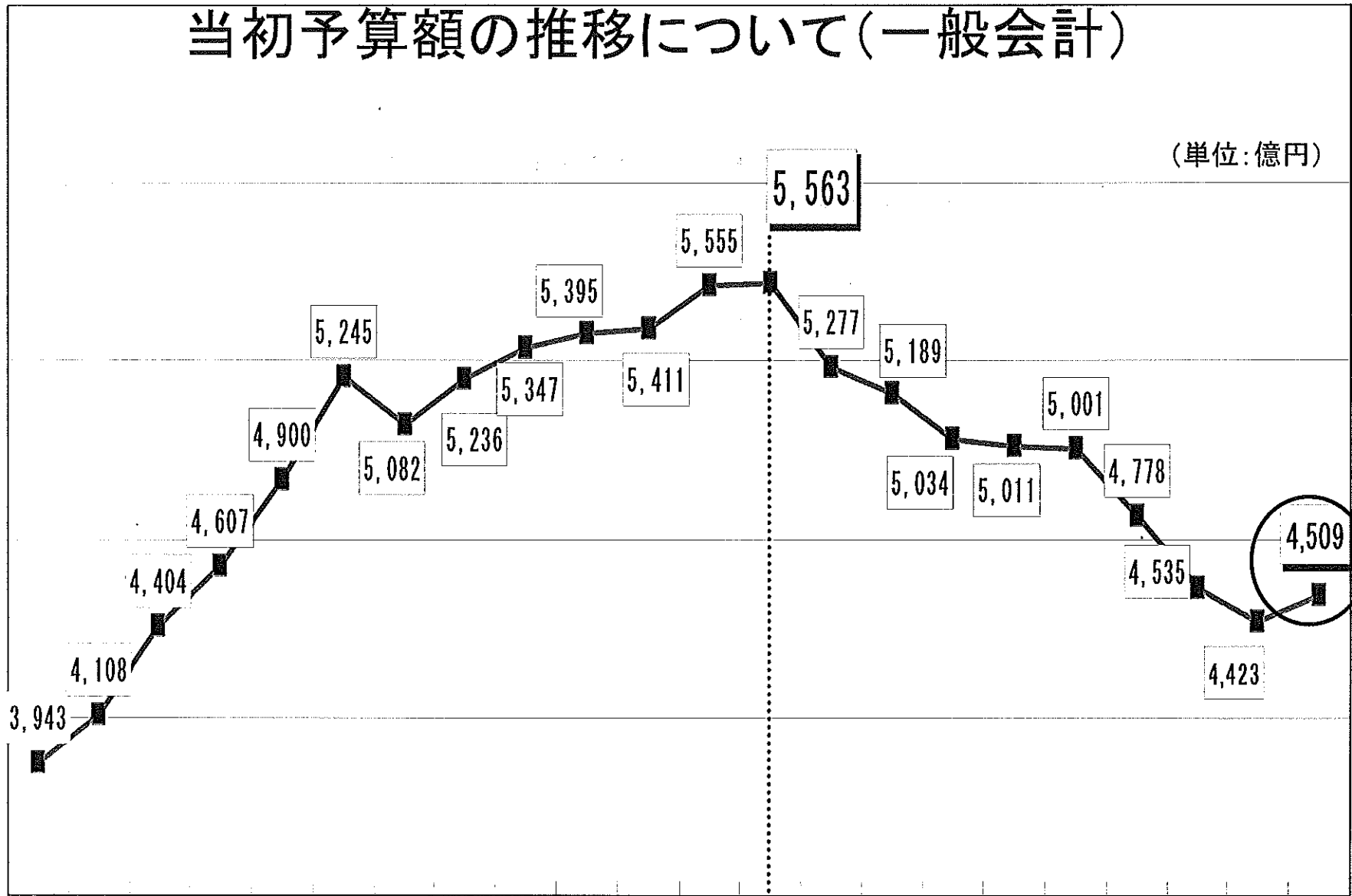
目 次

1. 当初予算額の推移	1
2. 平成22年度当初予算の歳入	2
3. 平成22年度当初予算の歳出	3
4. 平成22年度当初予算に係る一般財源の状況	4
5. 当初予算に係る裁量的経費（一般財源）の推移	5
6. 県税と実質的な交付税の当初予算計上額の推移	6
7. 県債残高と公債費の推移	7
8. 県債の発行状況（当初予算ベース）	8
9. 財政調整的基金の推移	9
10. 徳島県の主な財政指標	10
11. 財政力指数Dグループ・四国各県の各種指数	12
12. 用語解説	13
13. 性質別歳出規模の推移	14
14. 公共事業の比較	15
15. 義務的経費の推移	16
16. 民生費・衛生費中の扶助費・補助費等の推移	17
17. 性質別歳出規模（標準財政規模対比）	18
18. 義務的経費（標準財政規模対比）	20
19. 普通建設事業（標準財政規模対比）	22
20. 県債発行額（標準財政規模対比）	24
21. その他の経費（標準財政規模対比）	26
22. 補助費等（標準財政規模対比）	28
23. 物件費（標準財政規模対比）	29
24. 維持補修費（標準財政規模対比）	30
25. 民生費・衛生費中の扶助費・補助費等（標準財政規模対比）	31
26. 性質別歳出の経常収支比率の推移	32
27. 性質分類別の経常収支比率	33

6,500

当初予算額の推移について(一般会計)

(単位:億円)



3,500

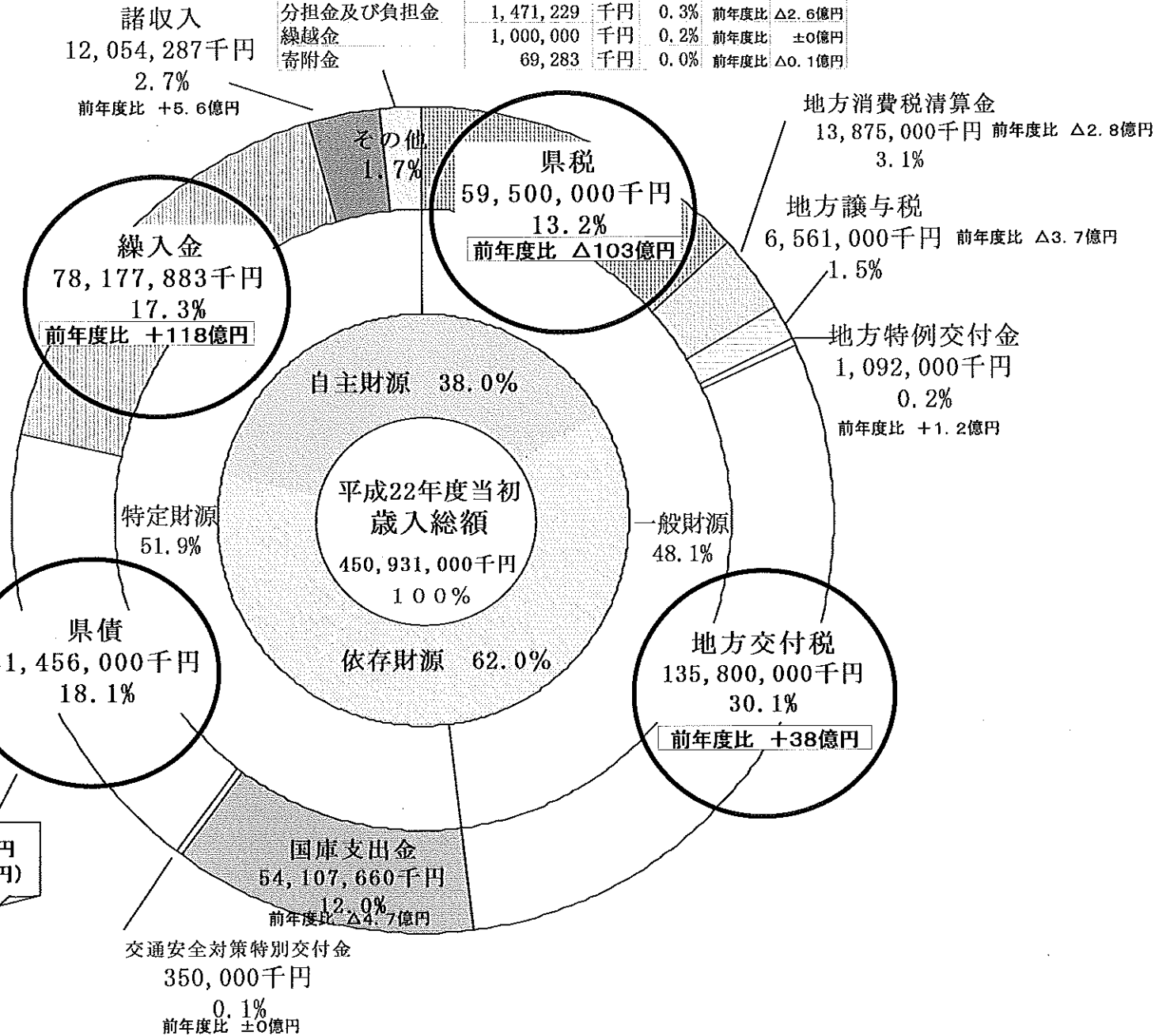
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22

年度

※平成19年度は6月現計数値

◇ 歳入

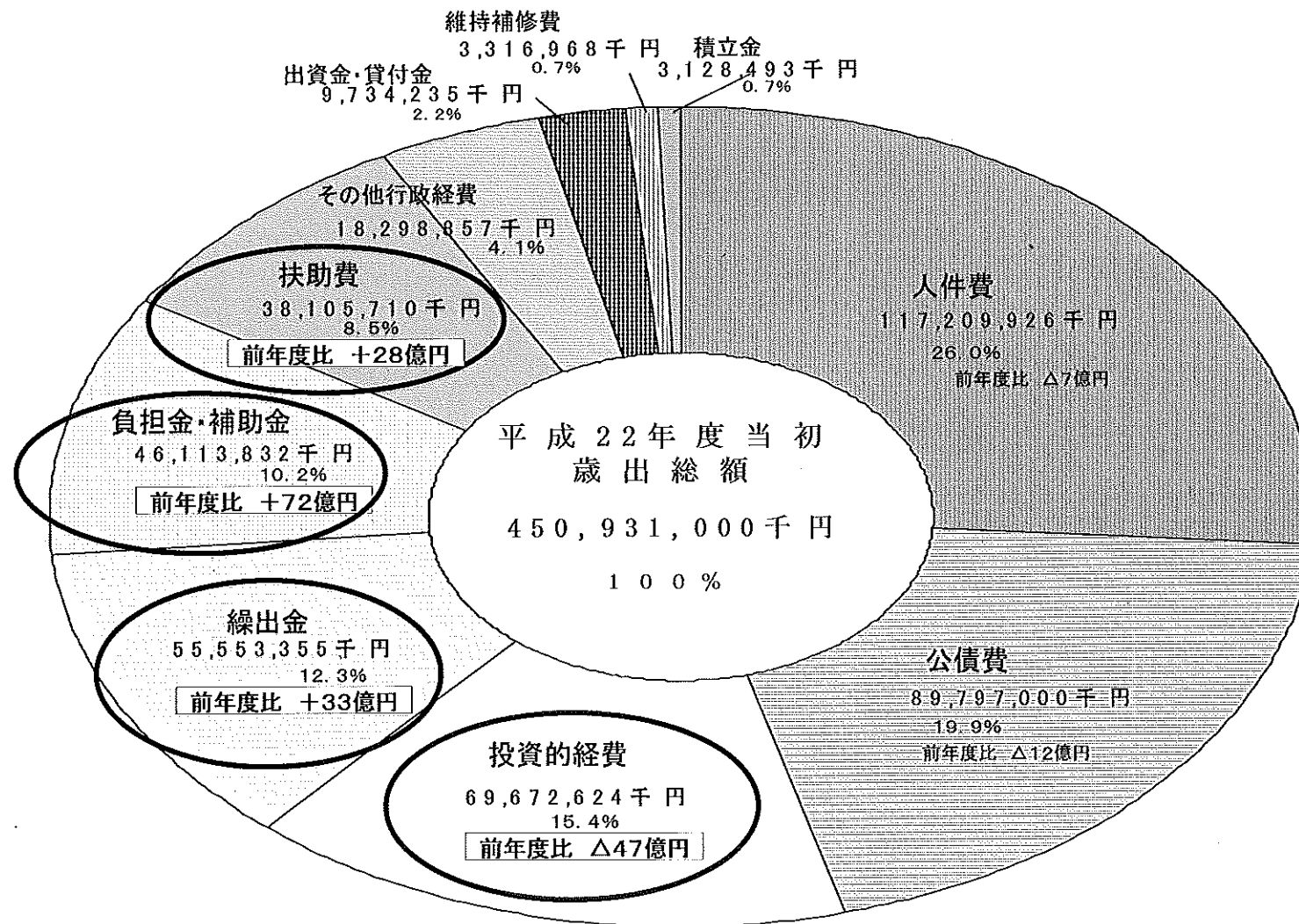
使用料及び手数料	4,120,536	千円	0.9%	前年度比	△20億円
財産収入	1,296,122	千円	0.3%	前年度比	△4.9億円
分担金及び負担金	1,471,229	千円	0.3%	前年度比	△2.6億円
繰越金	1,000,000	千円	0.2%	前年度比	±0億円
寄附金	69,283	千円	0.0%	前年度比	△0.1億円



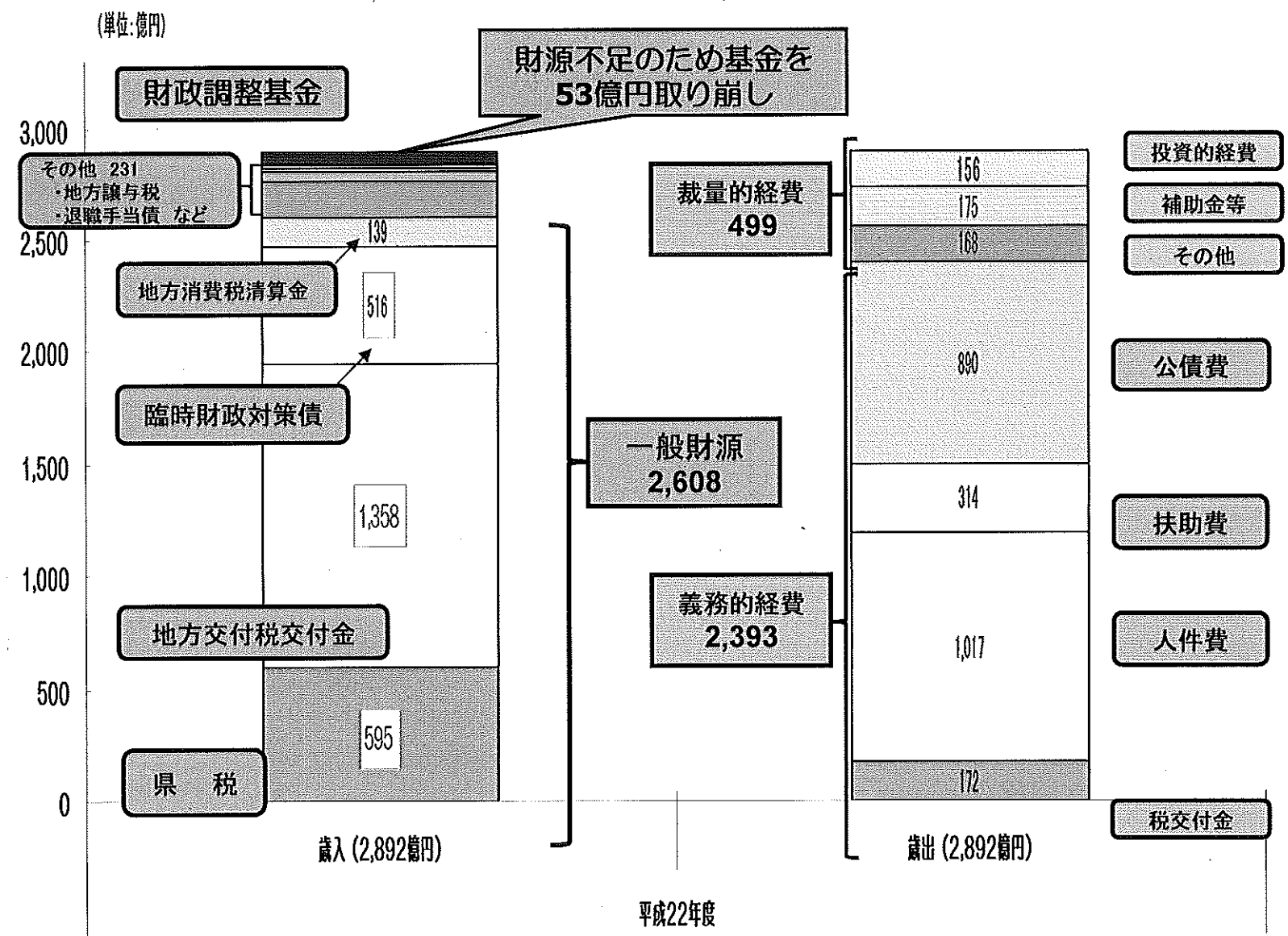
うち臨時財債 51,600,000千円
その他 29,856,000千円

前年度比 +66億円
(うち臨時財政対策債 +78億円)

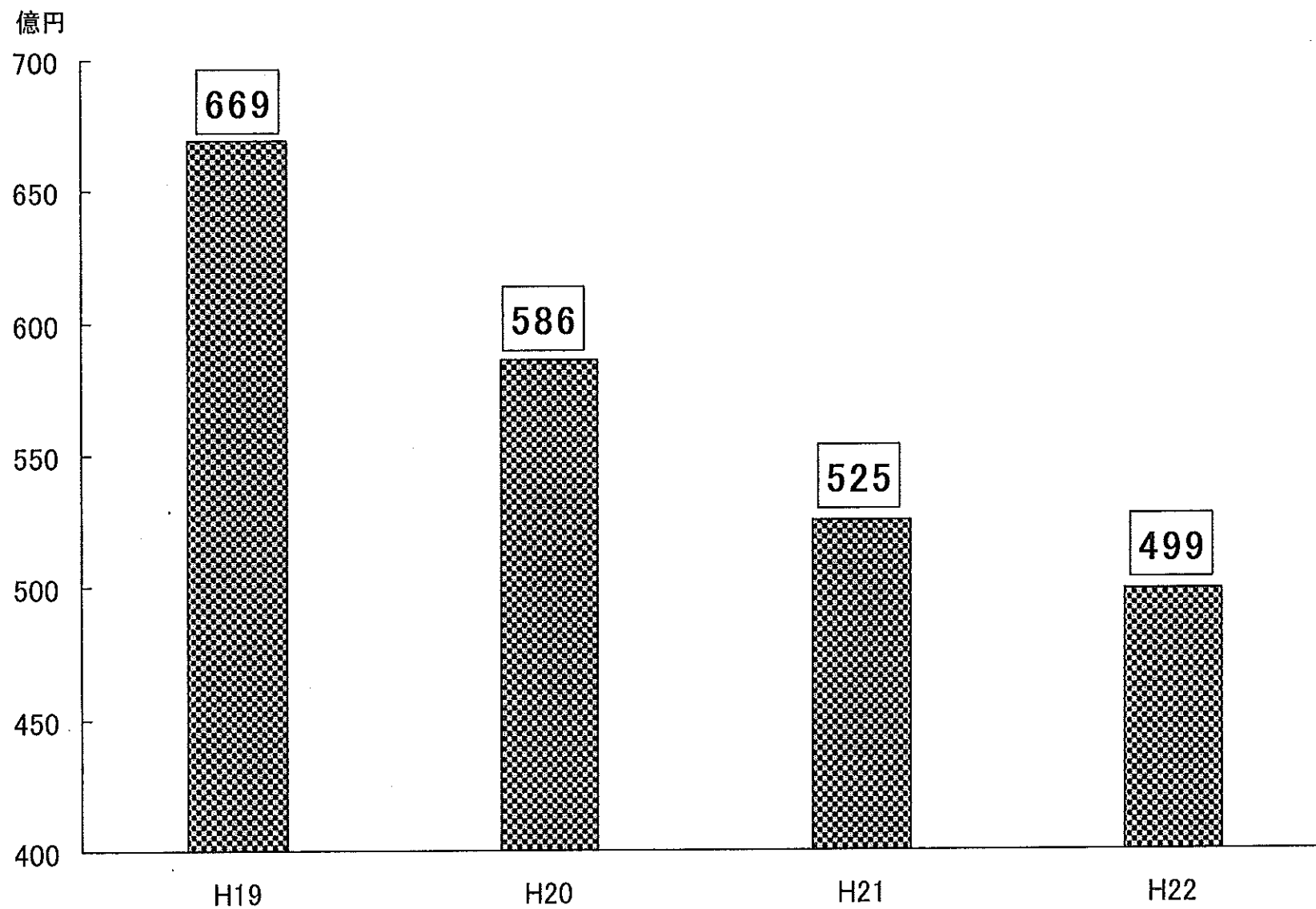
◇ 歳出



平成22年度当初予算に係る一般財源の状況

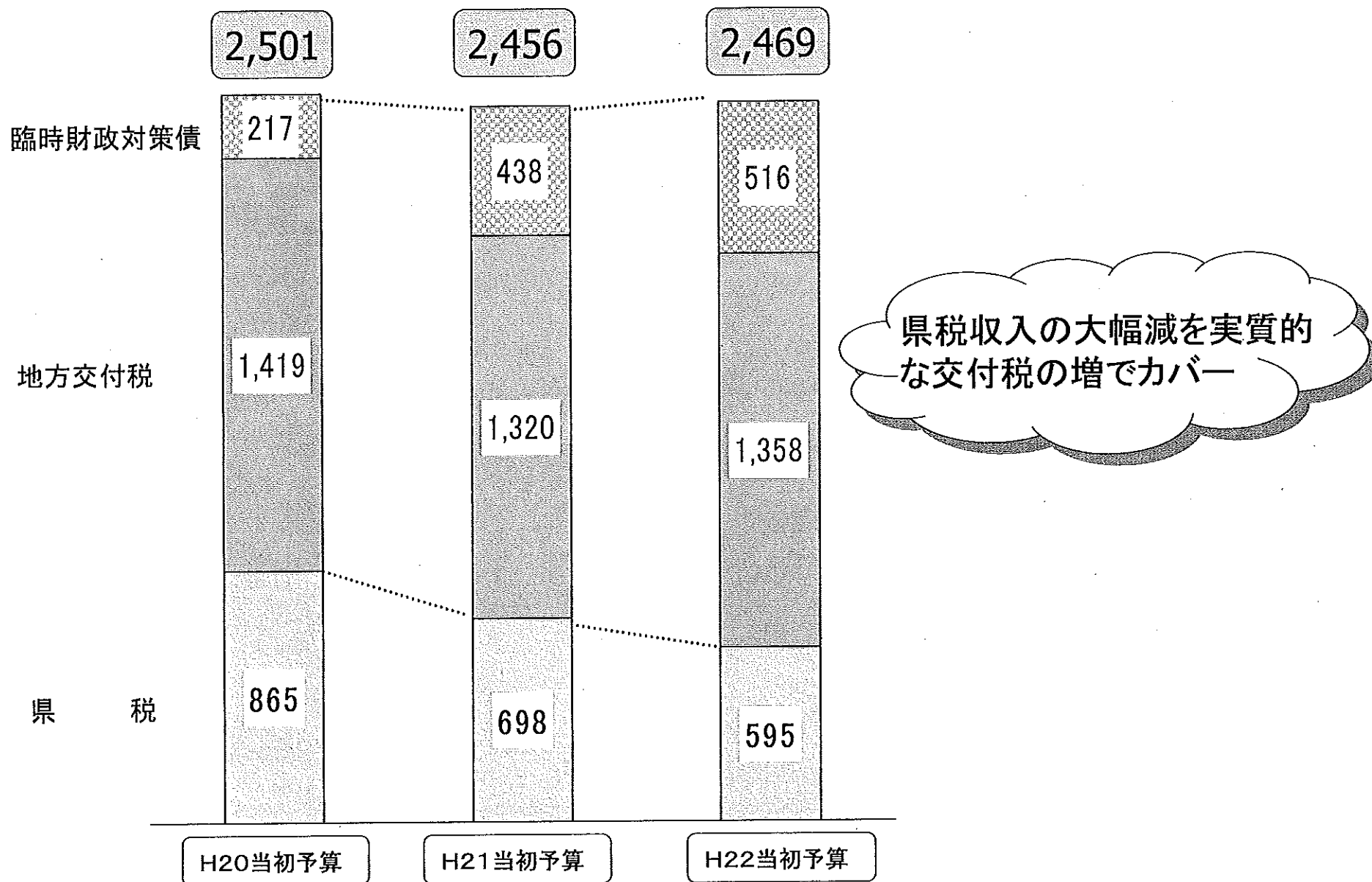


■ 当初予算に係る裁量的経費（一般財源）の推移

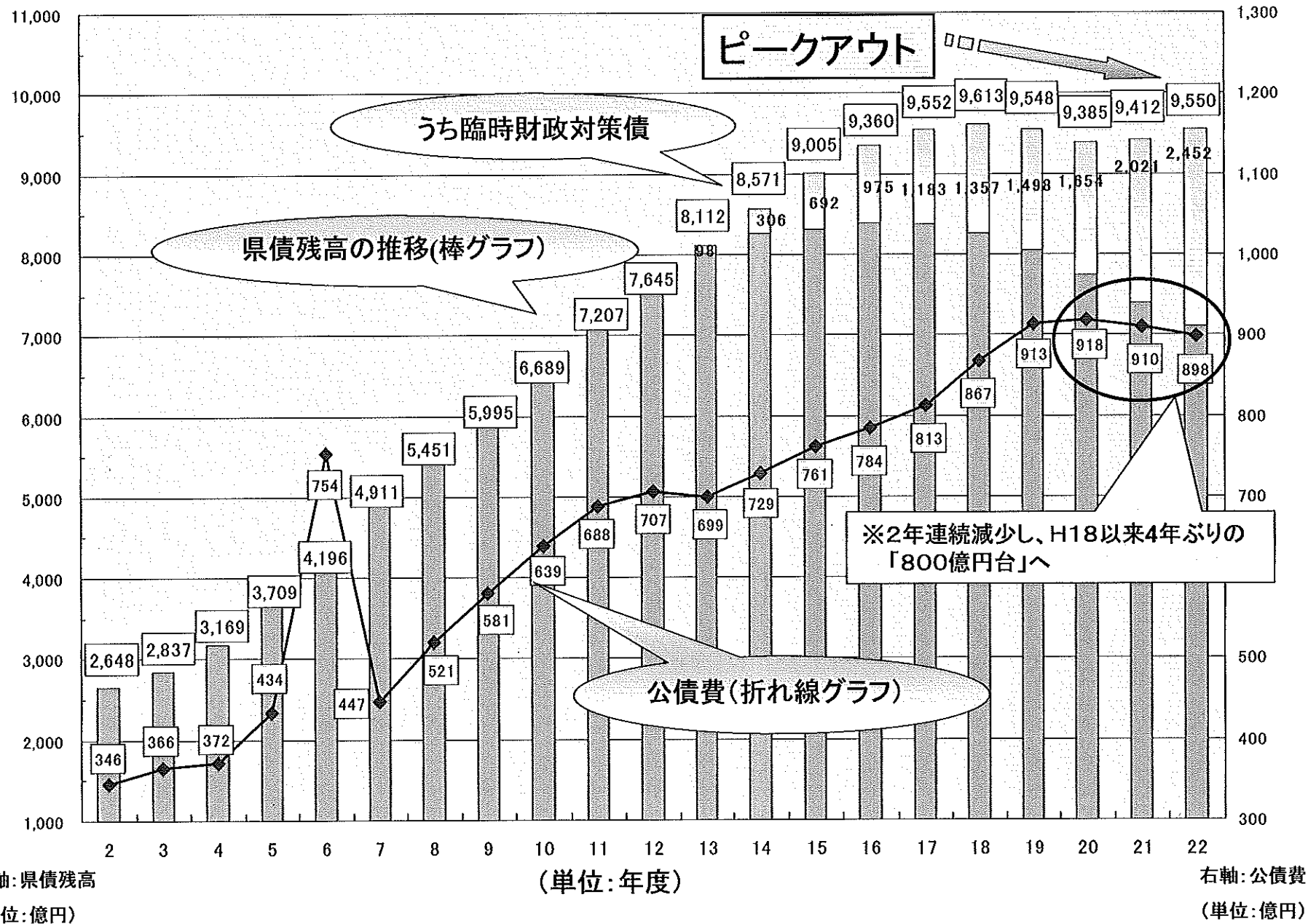


■ 県税と実質的な交付税の当初予算計上額の推移

(実質的な交付税=地方交付税+臨時財政対策債)

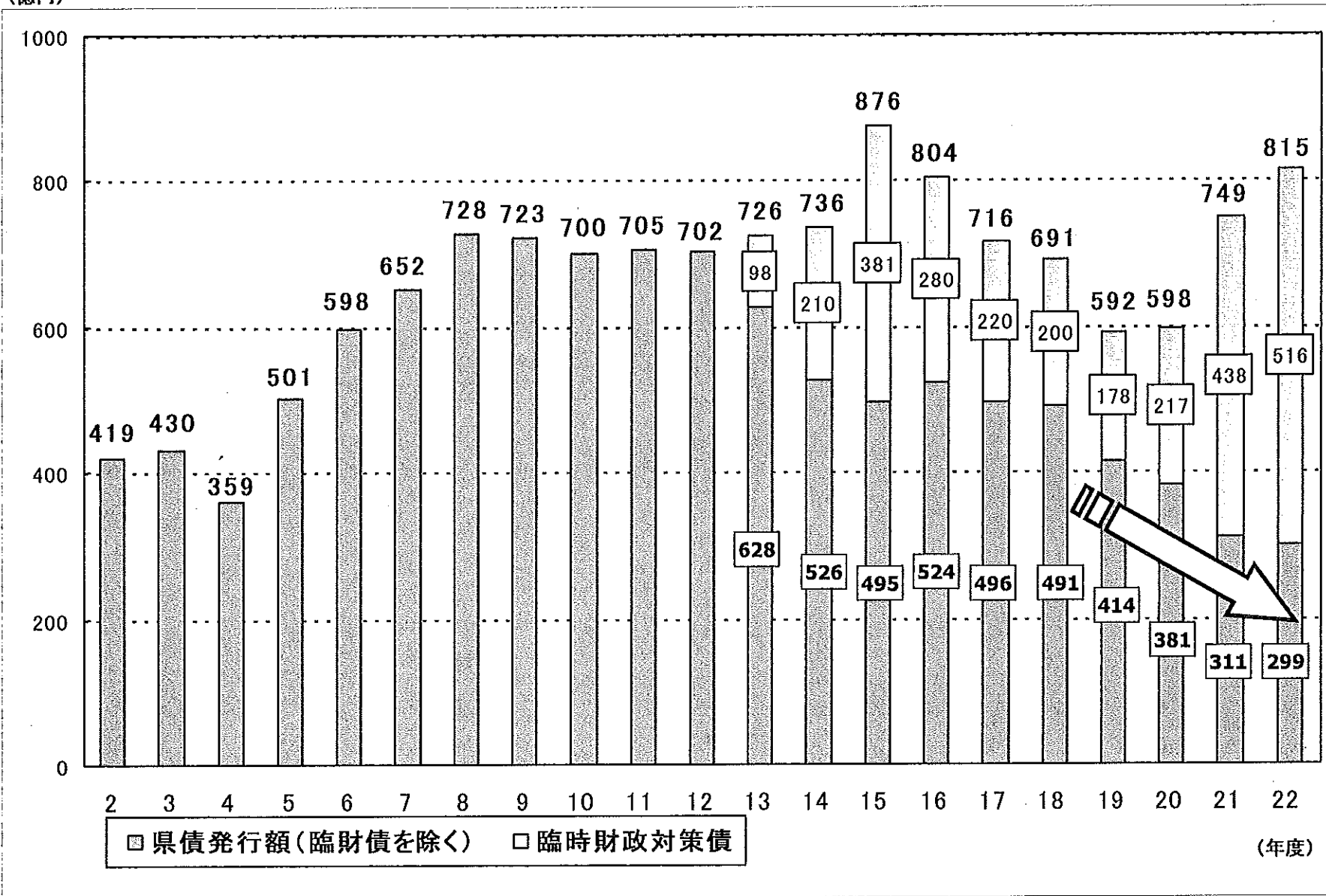


県債残高と公債費の推移について

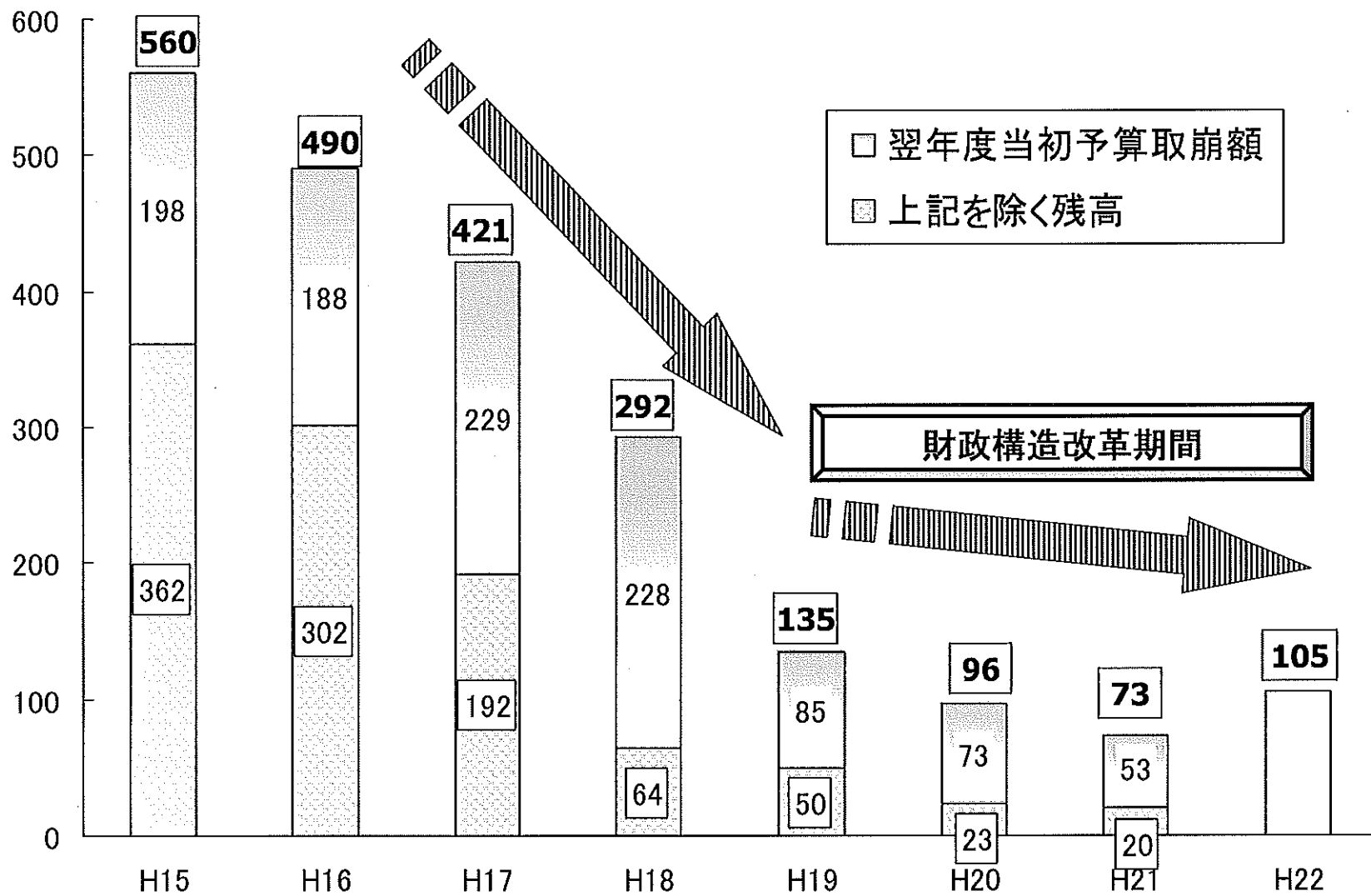


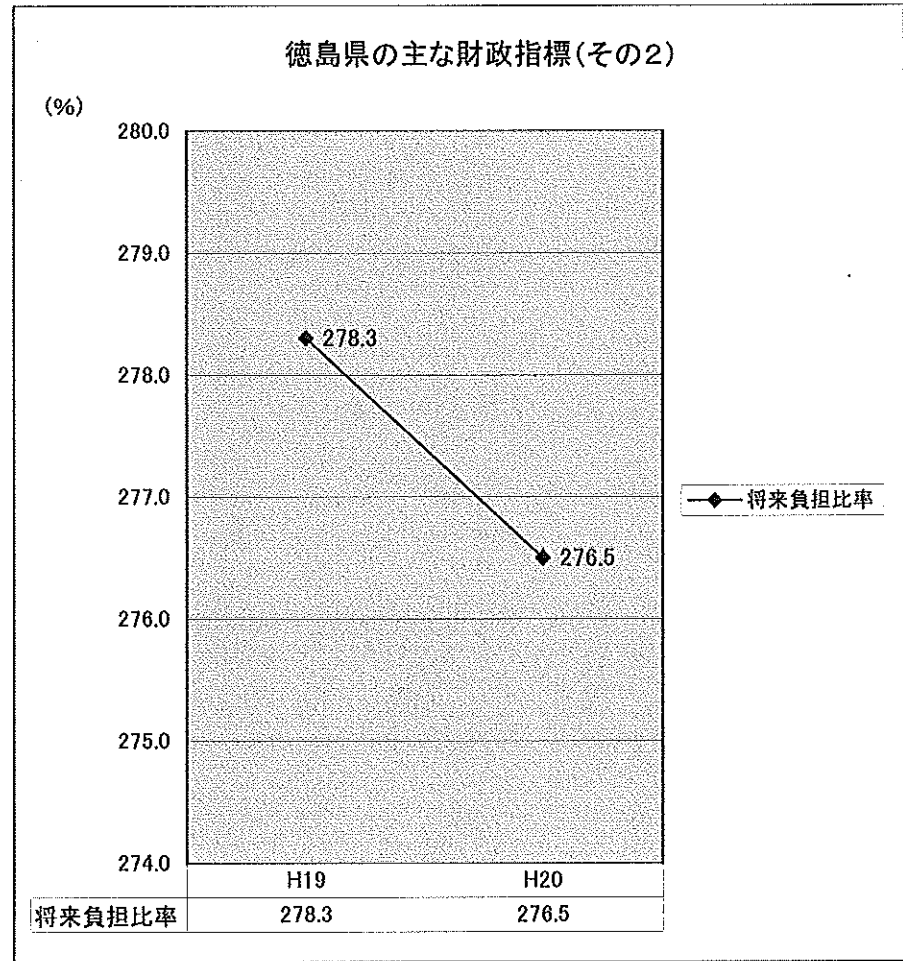
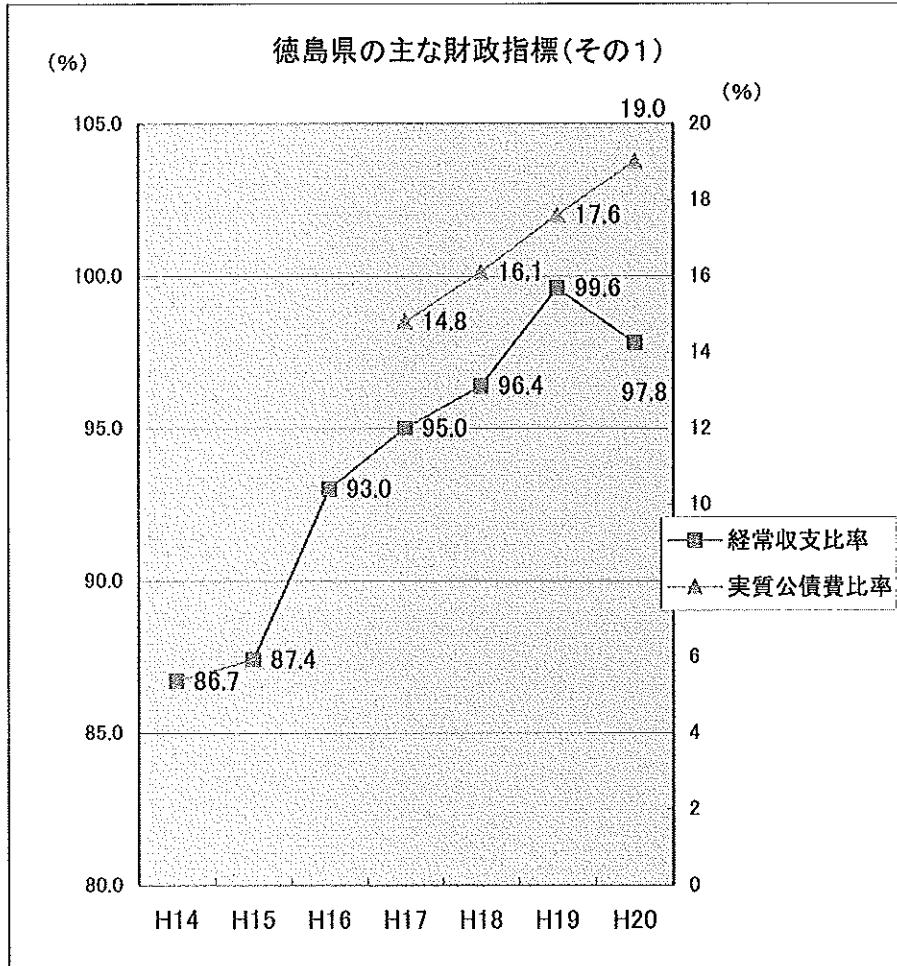
■ 県債の発行状況(当初予算ベース)

(億円)



■ 財政調整的基金の推移





○用語解説

1. 実質公債費比率

- ①公債費（地方債の元利償還金）の水準を測る指標であり、地方公共団体財政健全化法に定められた指標の1つ。
- ②地方債の元利償還金と元利償還金に準ずるものの計から（a）その償還に充てられた特定財源、（b）普通交付税の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金の2つを減じたものを、標準財政規模から上記（b）を減じたもので割った値の3年間の平均値のこと。
- ③この比率が18%を超えた場合、地方債を発行するためには国の同意ではなく、許可が必要となる。また、25%以上になると財政健全化団体となり一部の地方債の発行が、35%以上になると財政再生団体となり多くの地方債の発行が制限される。

2. 経常収支比率

- ①人件費や扶助費、公債費などの義務的な性格の経常経費に対して、地方税や地方交付税、地方譲与税などの経常一般財源収入がどれだけ充当されたかを示す比率のこと。

3. 将来負担比率

- ①地方公共団体財政健全化法に定められた指標の1つで、地方債の残高をはじめ一般会計等（普通会計）が将来負担すべき実質的な負債にあたる額（将来負担額）から（a）負債の償還に充てることができる基金等の特定財源と（b）普通交付税の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還額の2つを減じたものを、標準財政規模から上記（b）を減じたもので割った値のこと。
- ②県においては、400%以上で財政健全化団体となる。

4. 標準財政規模

- ①地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額。

□財政力指数「Dグループ」の各種指数

県名	人口 (H17国勢調査)		標準財政規模 (H20)		財政力指数 (H18～H20平均)		地方債現在高倍率 (H20) *1		ラスパレイス指数 (H21.4.1)		実質公債費比率 (H20)		基金残高倍率 (H20) *2	
	(人)	順位	(億円)	順位		順位		順位		順位		順位		順位
青森県	1,436,657	3	3,822	4	0.32722	7	3.39	4	100.8	2	16.6	2	0.20	5
岩手県	1,385,041	4	3,898	3	0.31357	8	3.80	1	98.4	5	14.8	5	0.12	9
山形県	1,216,181	6	3,291	5	0.33743	5	3.34	5	100.4	3	14.8	5	0.10	10
和歌山県	1,035,969	9	2,791	9	0.33764	4	2.93	8	99.1	4	10.1	11	0.21	4
徳島県	809,950	11	2,526	10	0.32895	6	3.78	2	92.7	11	19.0	1	0.15	7
佐賀県	866,369	10	2,439	11	0.34136	3	2.66	10	95.8	9	14.9	4	0.18	6
熊本県	1,842,233	1	4,183	2	0.39524	1	3.27	6	98.0	7	13.0	7	0.12	8
大分県	1,209,571	7	3,161	7	0.37281	2	3.16	7	101.0	1	12.8	8	0.23	3
宮崎県	1,153,042	8	3,148	8	0.31222	10	2.91	9	98.4	5	12.6	9	0.26	1
鹿児島県	1,753,179	2	4,579	1	0.31231	9	3.54	3	94.7	10	15.3	3	0.10	11
沖縄県	1,361,594	5	3,263	6	0.30012	11	2.00	11	96.0	8	11.2	10	0.25	2

□四国3県の各種指数

県名	人口 (H17国勢調査)		標準財政規模 (H20)		財政力指数 (H18～H20平均)		地方債現在高倍率 (H20) *1		ラスパレイス指数 (H21.4.1)		実質公債費比率 (H20)		基金残高倍率 (H20) *2	
	(人)	順位	(億円)	順位		順位		順位		順位		順位		順位
徳島県	809,950	3	2,526	3	0.32895	3	3.78	1	92.7	4	19.0	1	0.15	2
香川県	1,012,400	2	2,487	4	0.48497	1	3.11	2	96.9	3	14.8	4	0.14	3
愛媛県	1,467,815	1	3,477	1	0.42239	2	2.76	4	98.1	1	17.2	2	0.09	4
高知県	796,292	4	2,622	2	0.25096	4	2.97	3	97.3	2	16.1	3	0.21	1

*1 「地方債現在高倍率」
県債残高を標準財政規模で割った値。

*2 「基金残高倍率」
財政調整的基金等を標準財政規模で割った値。

○用語解説

①人件費

県職員の給与や退職金などの費用。

②公債費

県債（県の借金）を返済する元利償還金など。

③補助費等

主に、県が市町村などを補助するため交付する費用。

④物件費

消費的（支出の効果が単年度または極めて短期間で終わるもの）な費用の総称。賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料などが含まれる。

⑤普通建設事業費

主に、道路の新設や公共施設の新築または改築などの建設事業に要する費用。

⑥維持補修費

県が管理する公共用または公用施設等の効用を維持するための費用。

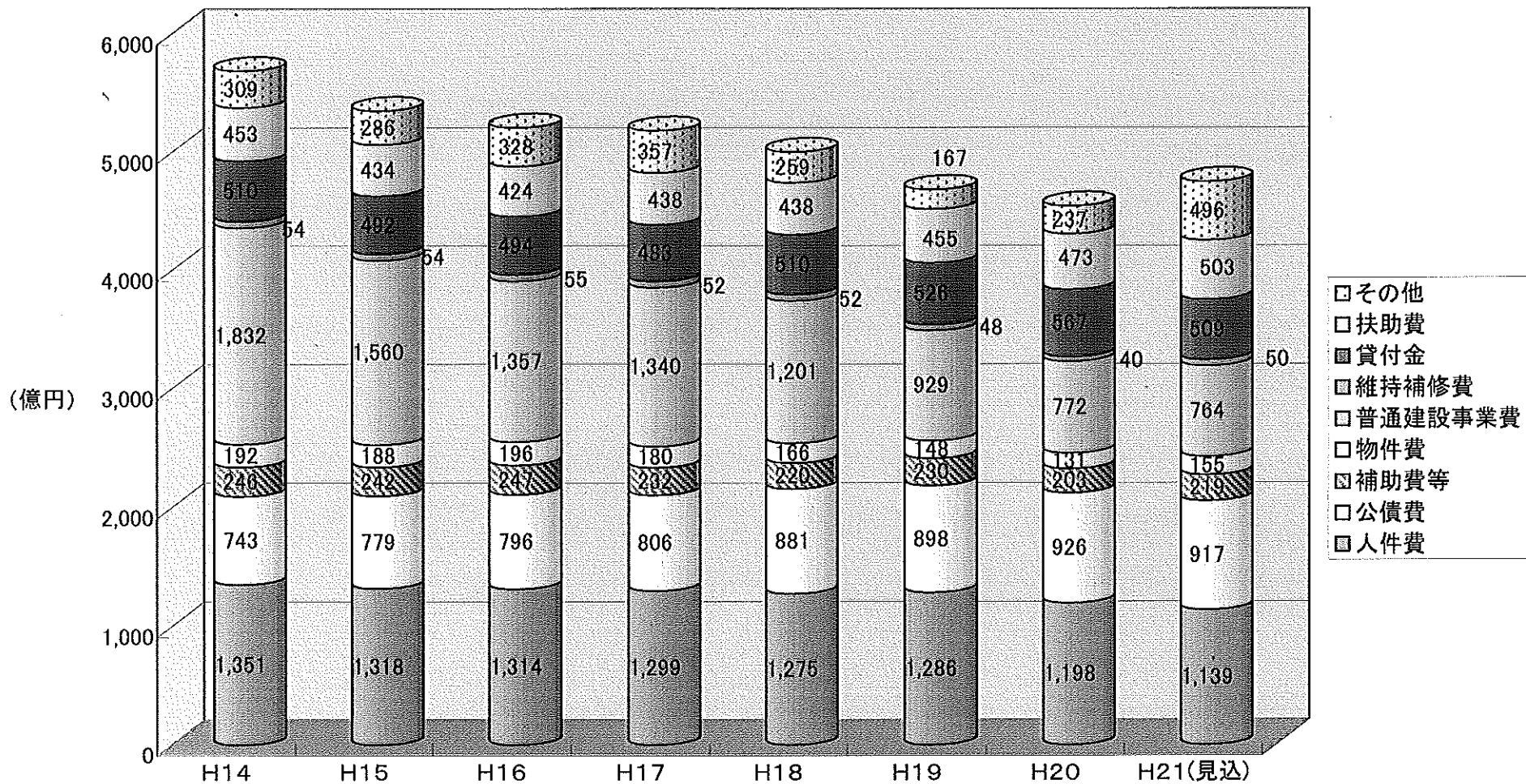
⑦貸付金

中小企業者に対する必要な資金の融資などの費用。

⑧扶助費

社会保障制度の一環として現金や物品などを支給する費用。主に生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などの法令に基づくもの。なお、県が市町村等へ補助する場合、決算上は、こうした性質の経費であっても、補助費等に分析（予算上は、扶助費として分析しているが、後期高齢者医療制度基盤安定化推進事業などは負担金・補助金に分類）。

徳島県の性質別歳出規模の推移(金額ベース)

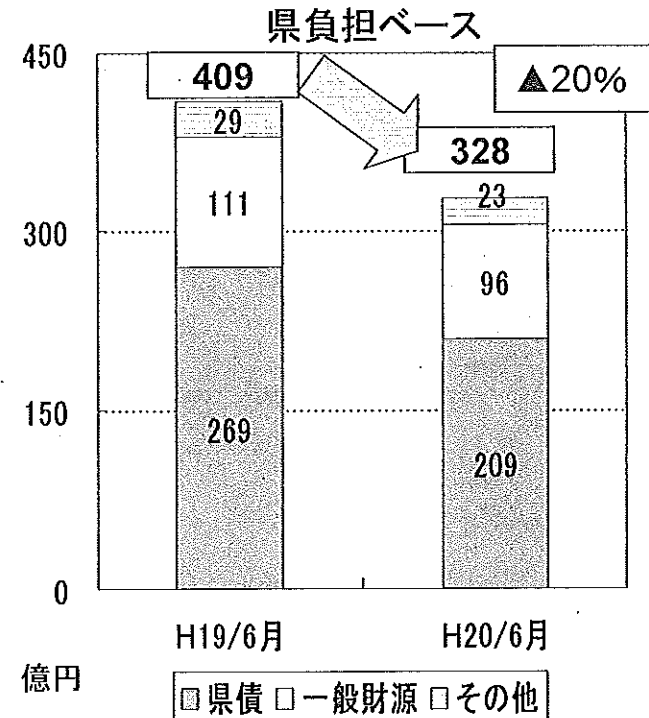
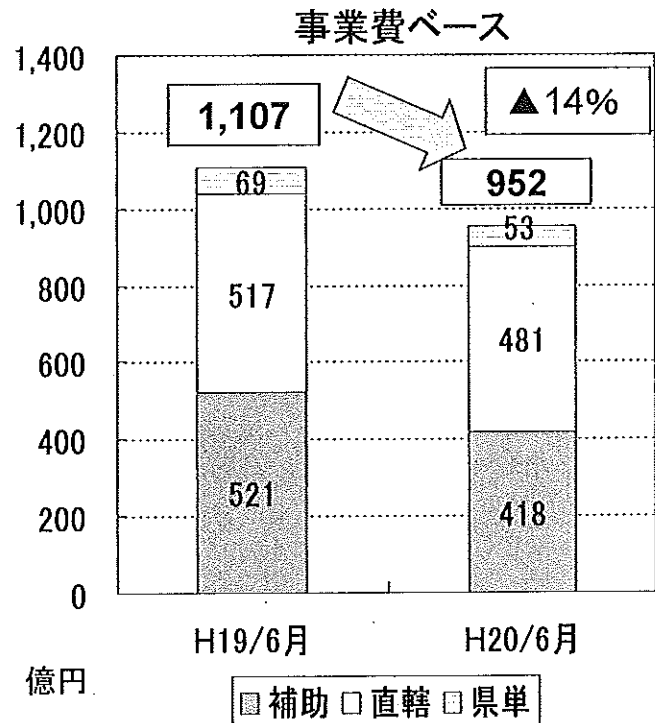


※民生費、衛生費中の「補助費等」は「扶助費」として分析している。

公共事業の比較 (H20年6月とH19年6月の比較)

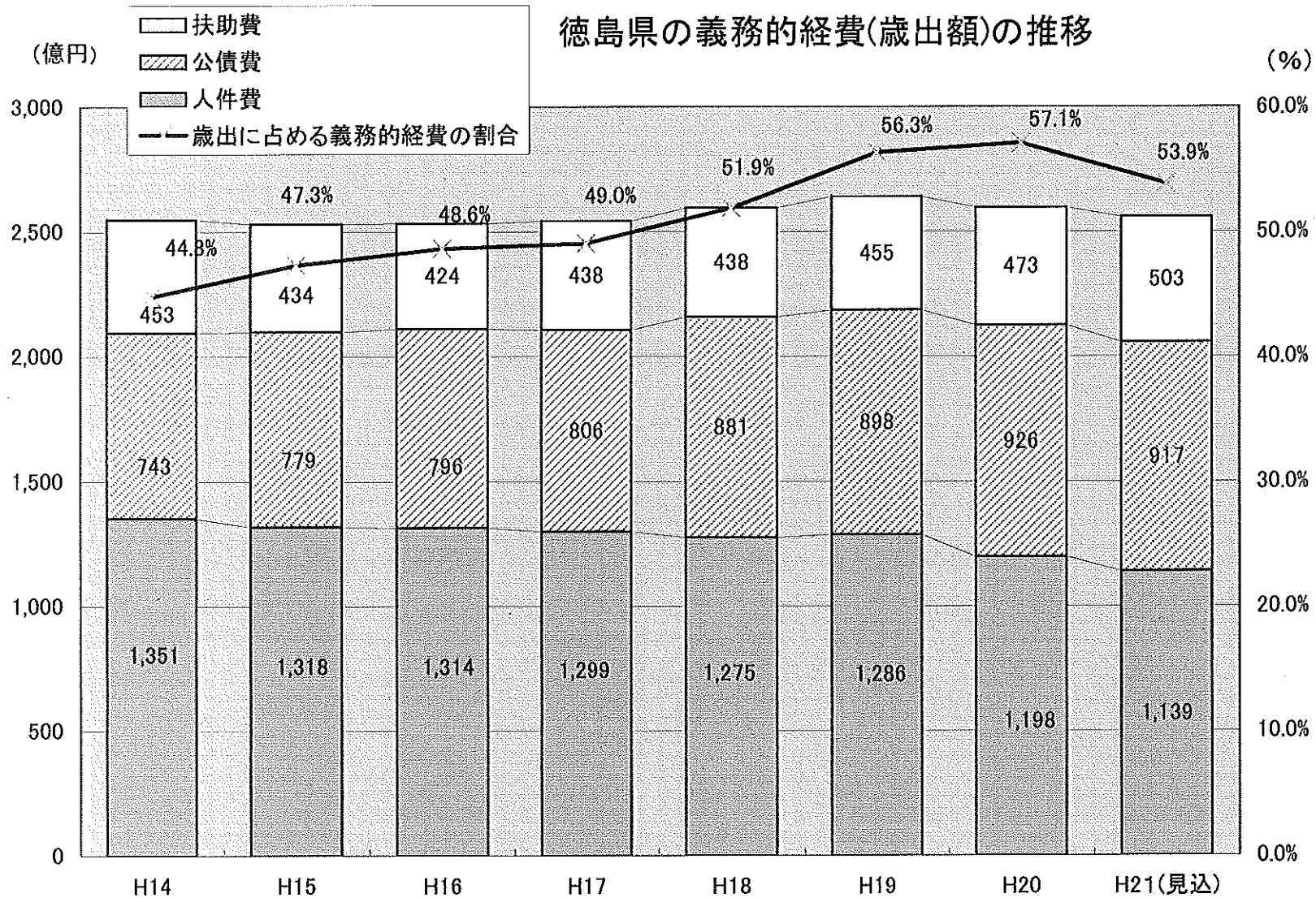
公共事業については、県負担ベースで△20%の削減を図りつつ、事業費を確保する工夫を重ね、事業費ベースでは△14%の抑制に止めた

※仮に事業費ベースで△20%の抑制を行った場合、(H19年6月:1,107億円→886億円)には、H20年6月事業費952億円と比較し、66億円の事業費が失われていた



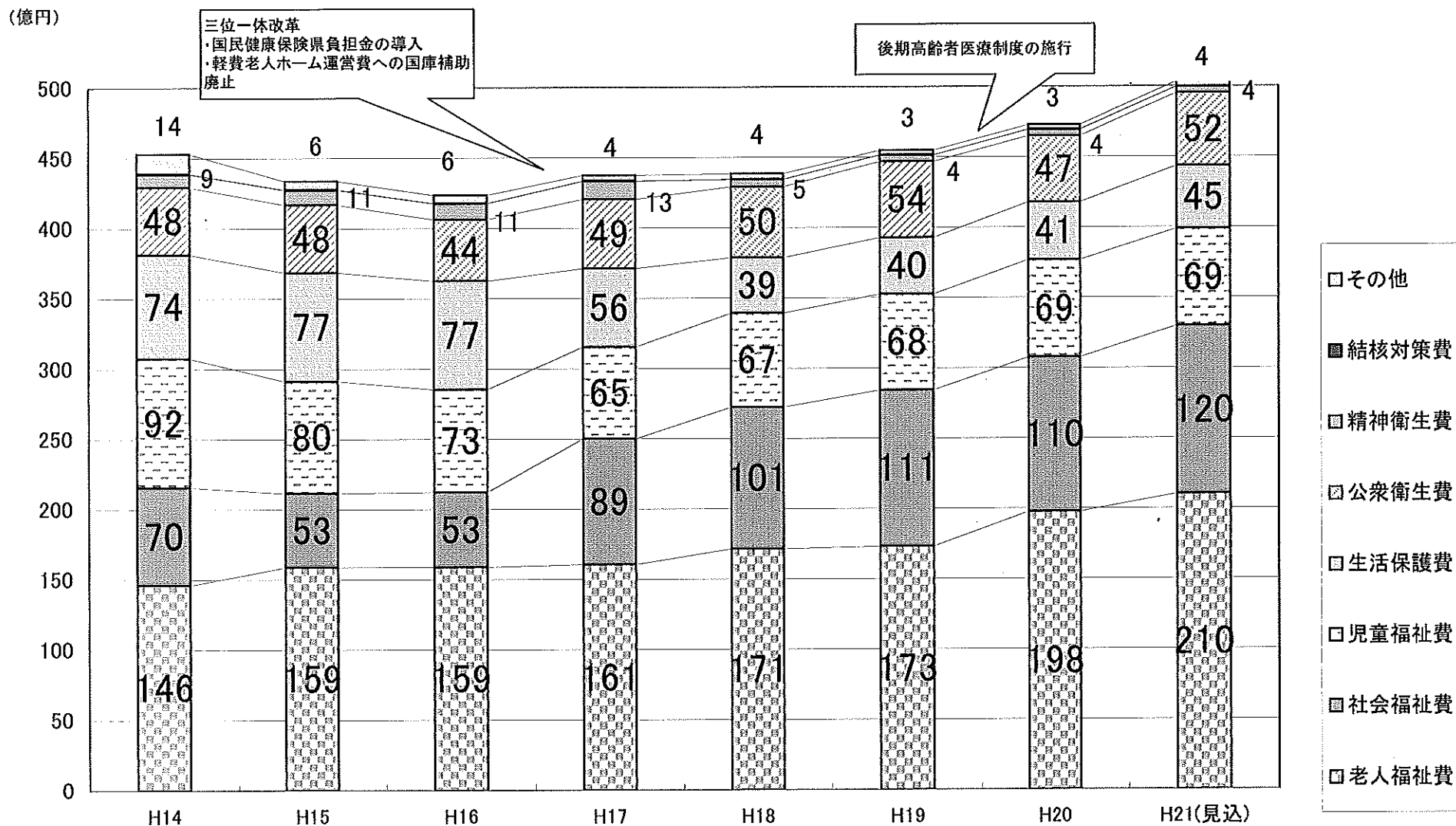
- 徹底した重点化を図るとともに国費を活用し、可能な限り事業費を確保
- 本県の要望により、地方道路整備臨時交付金制度が拡充されるなど、より少ない県負担で事業を実施
- 県債発行を大幅に抑制し、実質的県債残高・公債費の減少に大きく寄与

県債発行額	H19年6月	269億円	→	H20年6月	209億円	△60億円
一般財源	"	111億円	→	"	96億円	△15億円

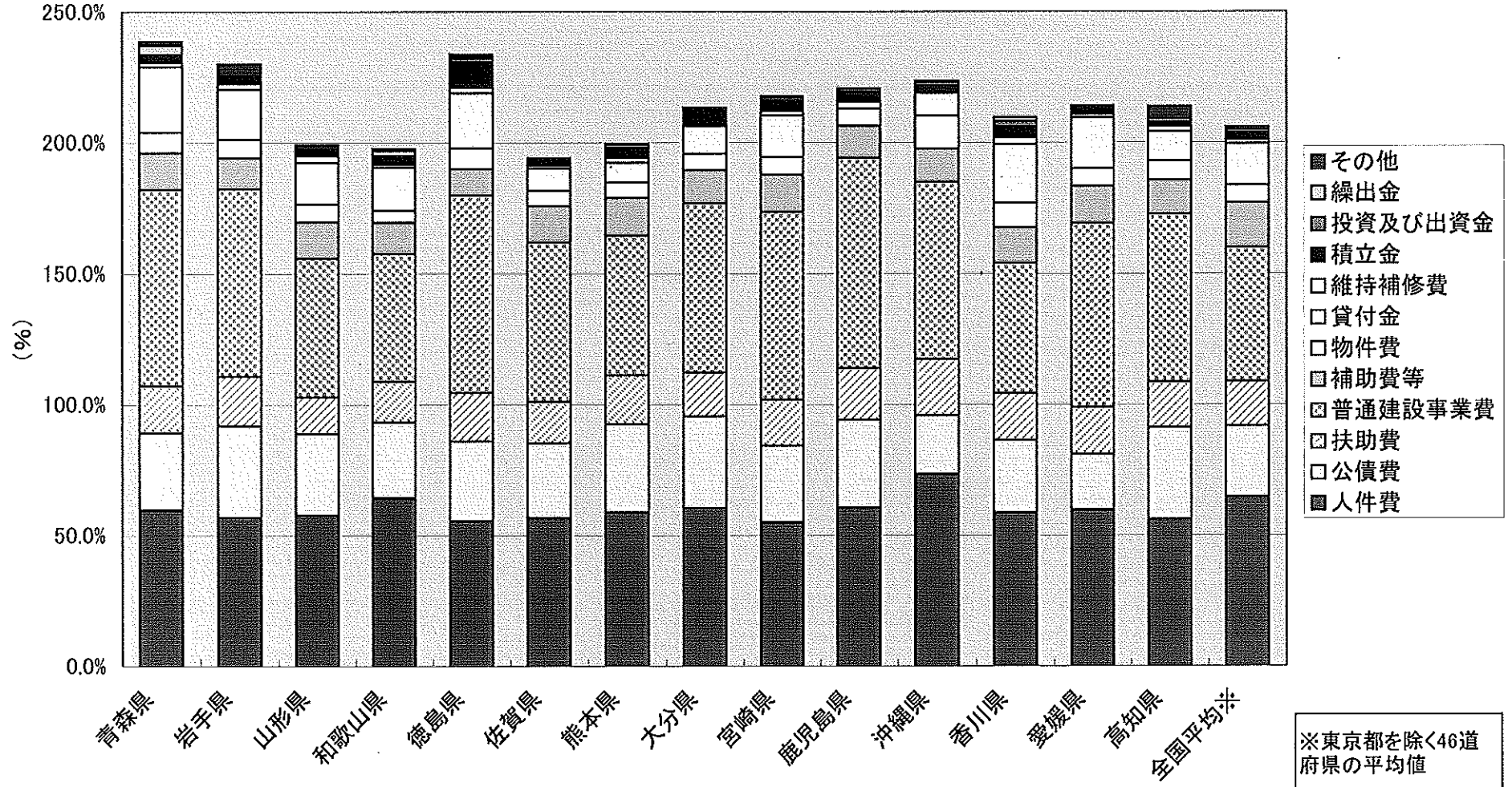


※民生費、衛生費中の「補助費等」は「補助費」として分析している。

民生費・衛生費中の「扶助費」「補助費等」の推移



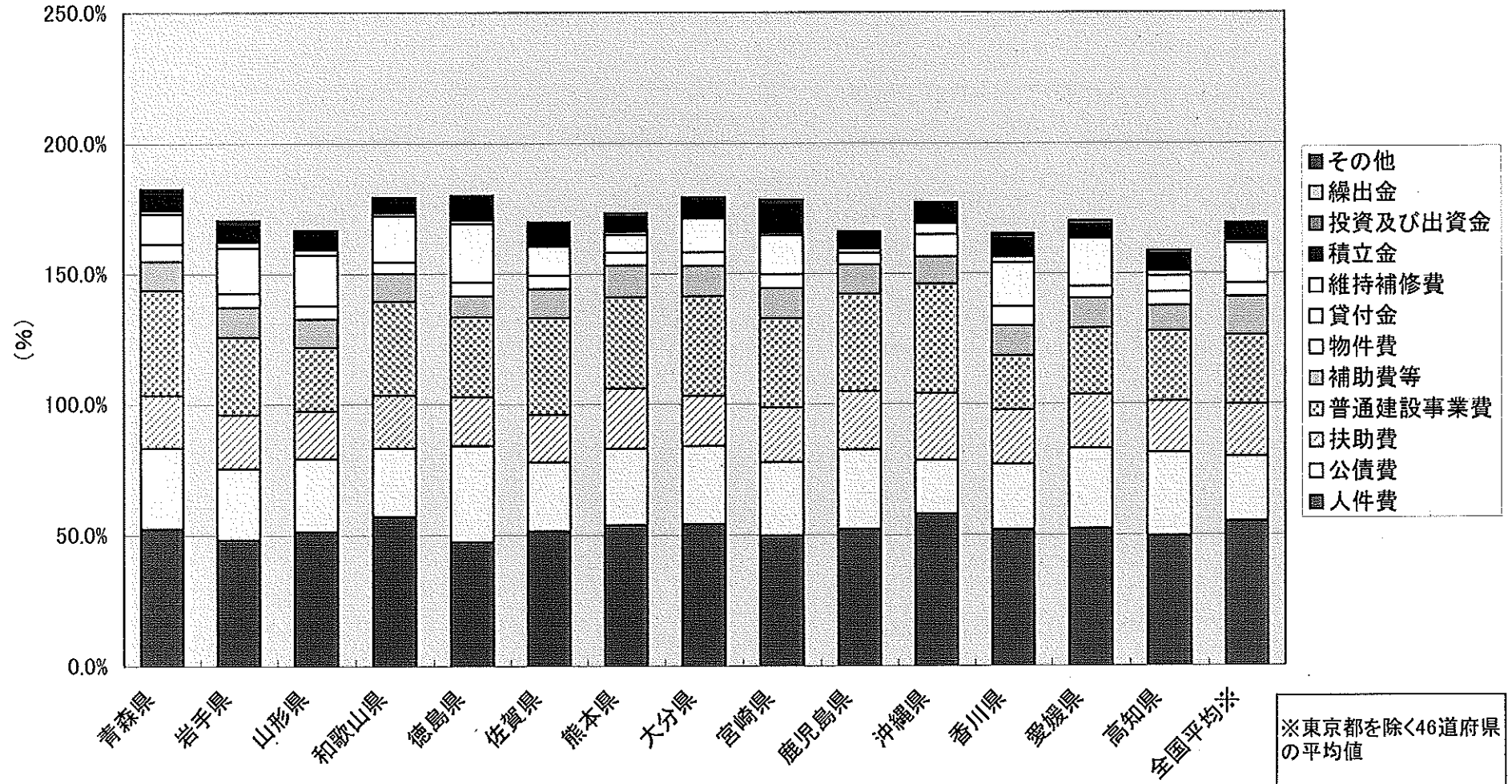
性質別歳出規模(⑭標財規模比)



※民生費、衛生費中の「補助費等」は「扶助費」として分析している。

※東京都を除く46道府県の平均値

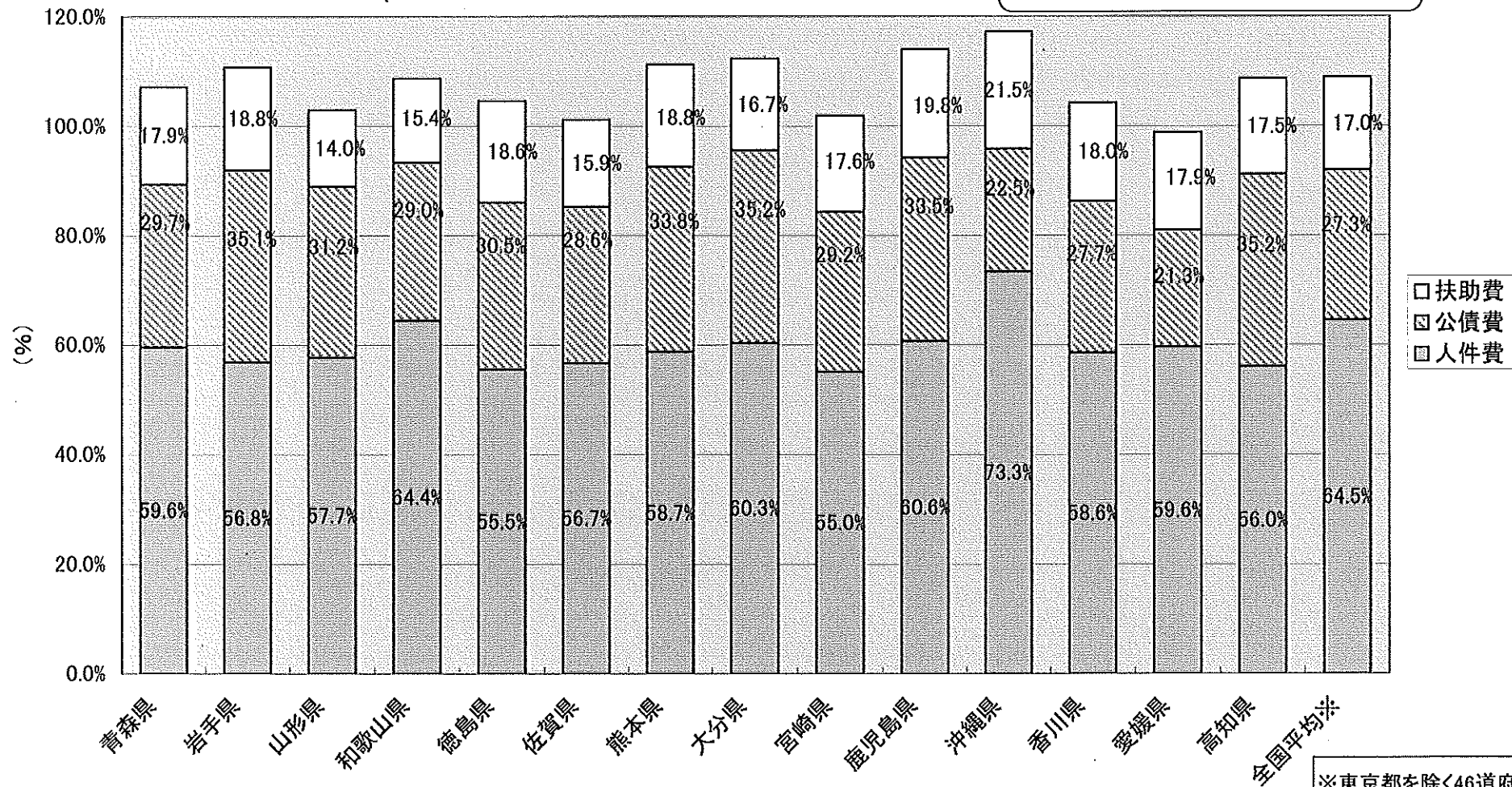
性質別歳出規模(②0標財規模比)



※民生費、衛生費中の「補助費等」は「扶助費」として分析している。

義務的経費(⑭標財規模比)

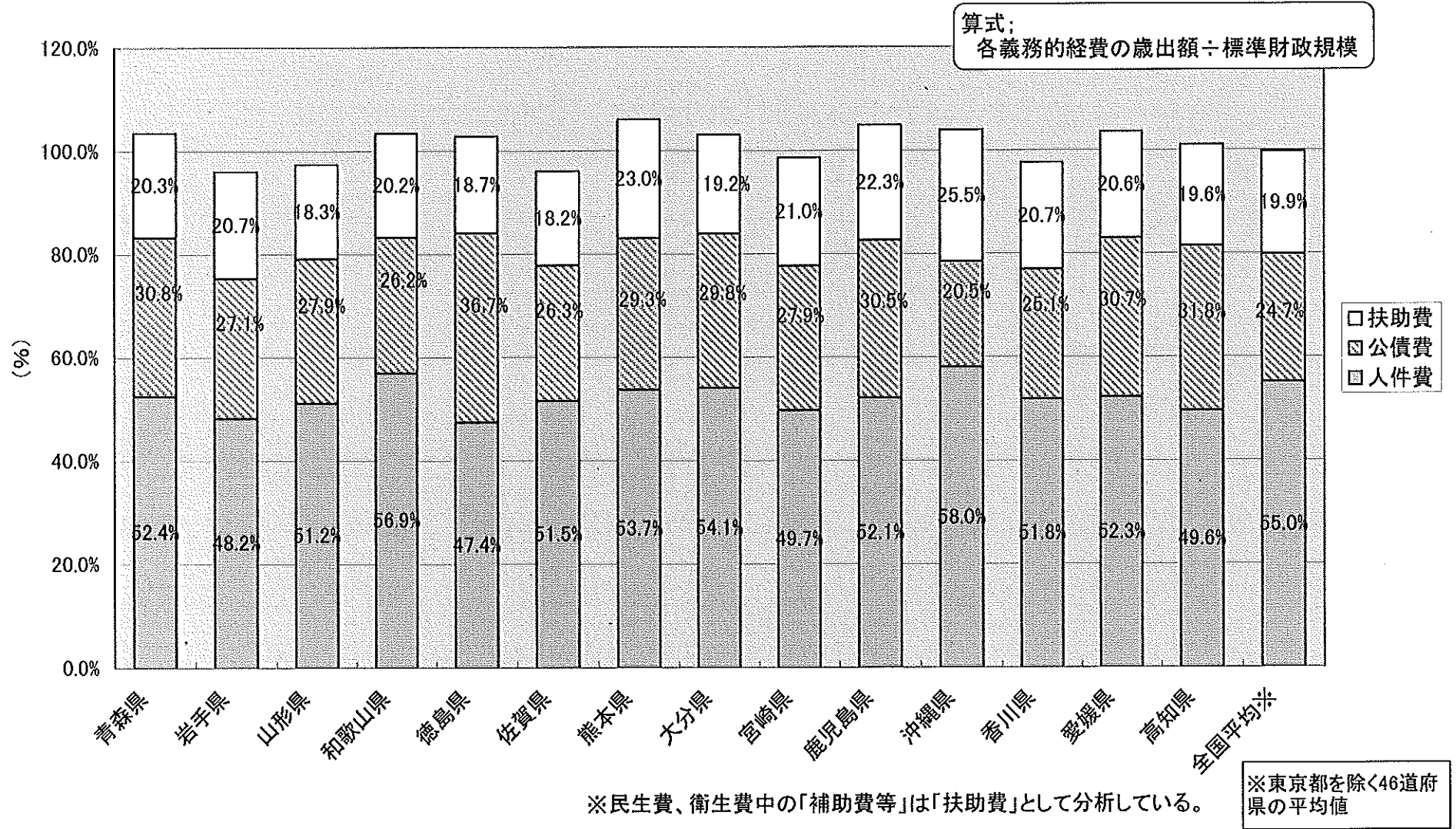
算定：
各義務的経費の歳出額÷標準財政規模



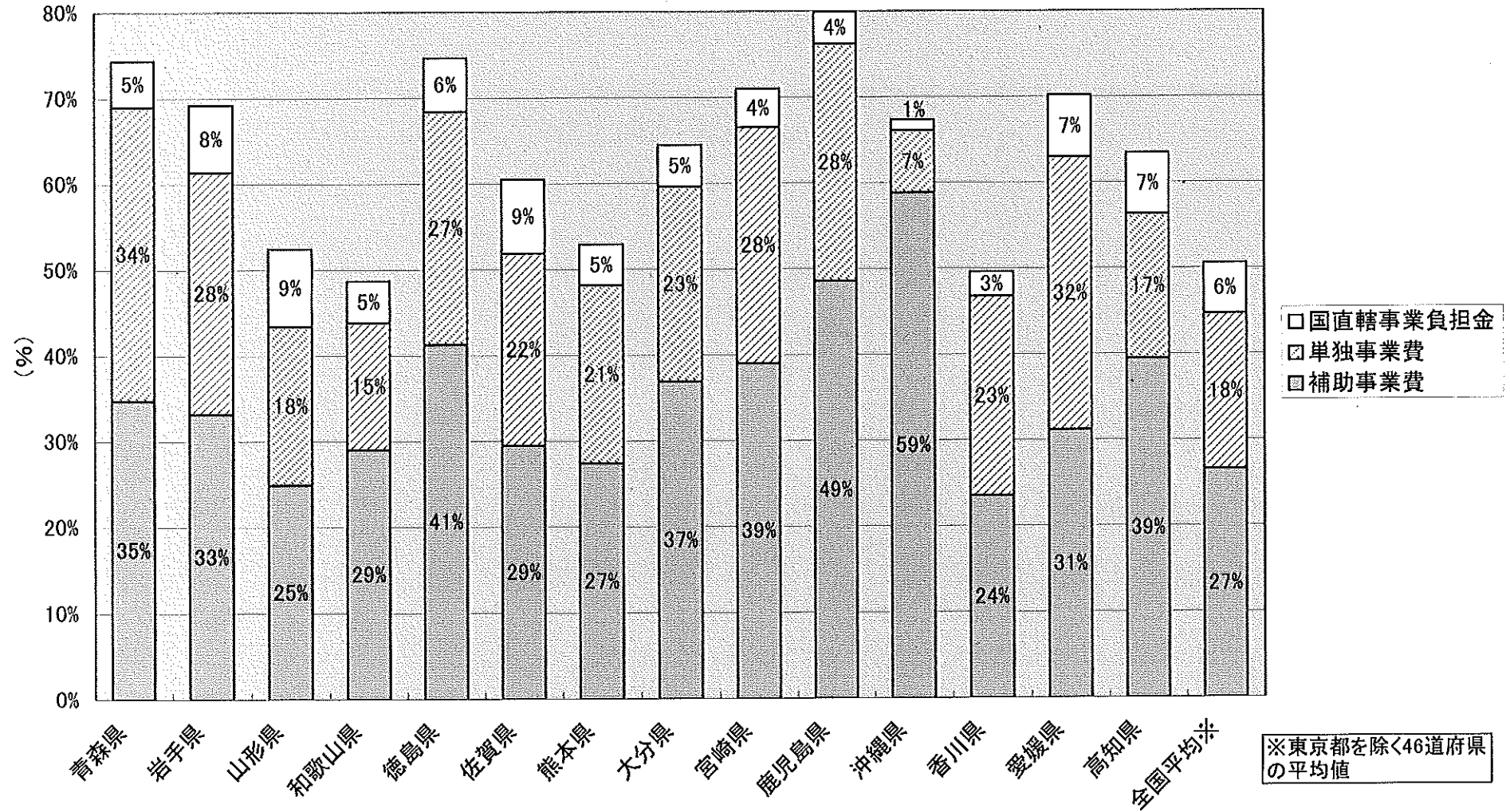
※民生費、衛生費中の「補助費等」は「扶助費」として分析している。

※東京都を除く46道府県の平均値

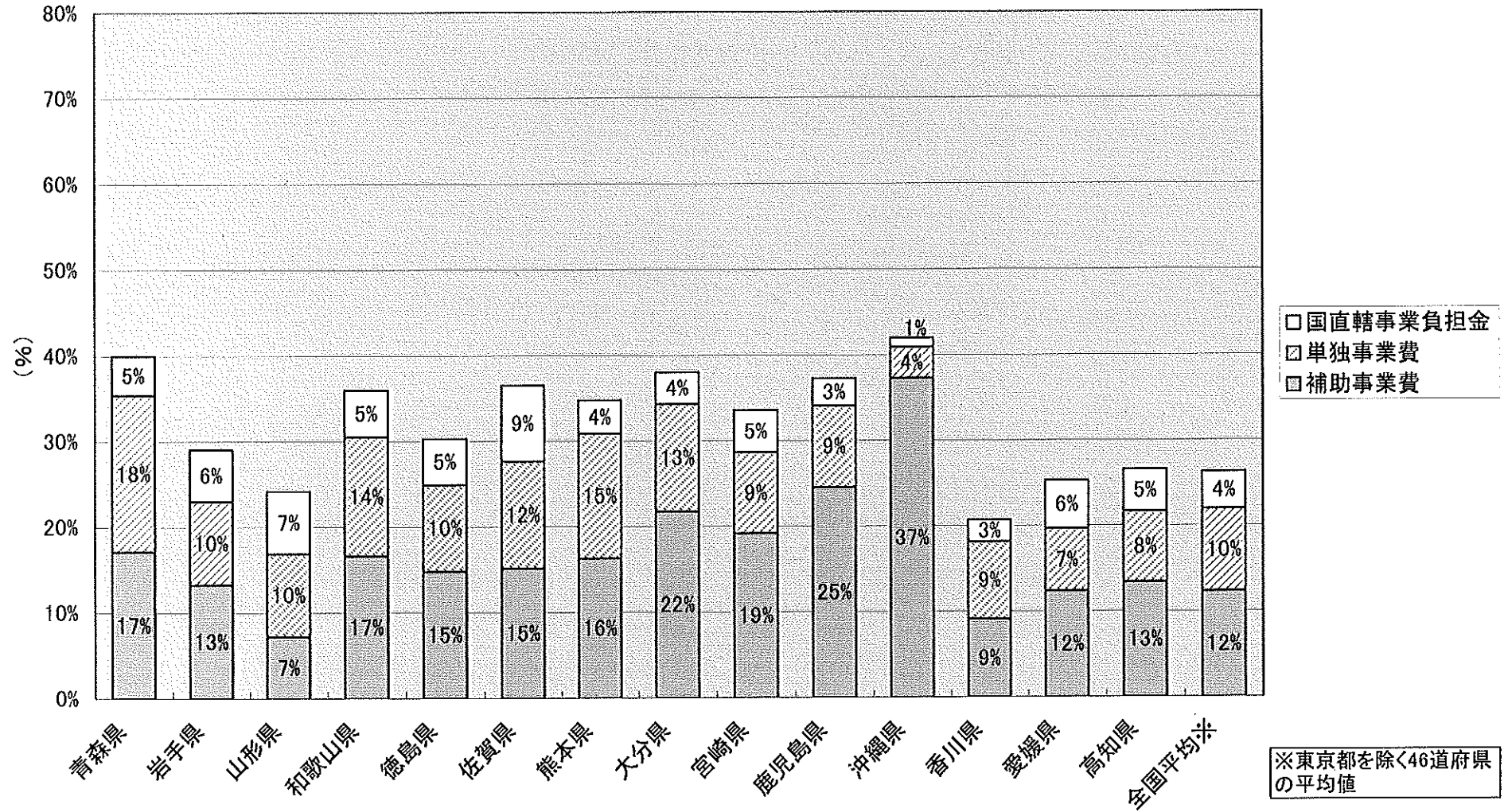
義務的経費(㊉標財規模比)



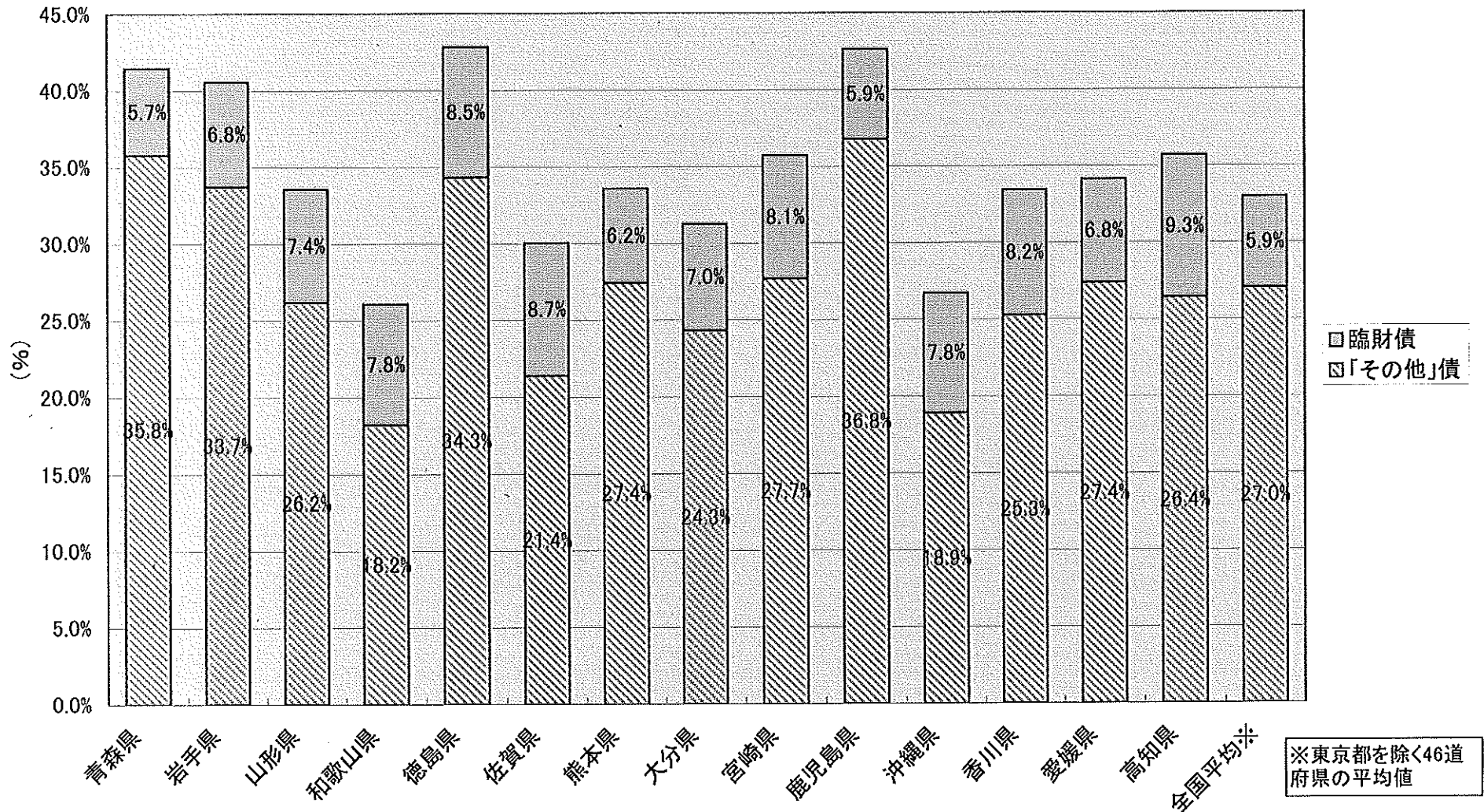
普通建設事業(⑭標財規模比)



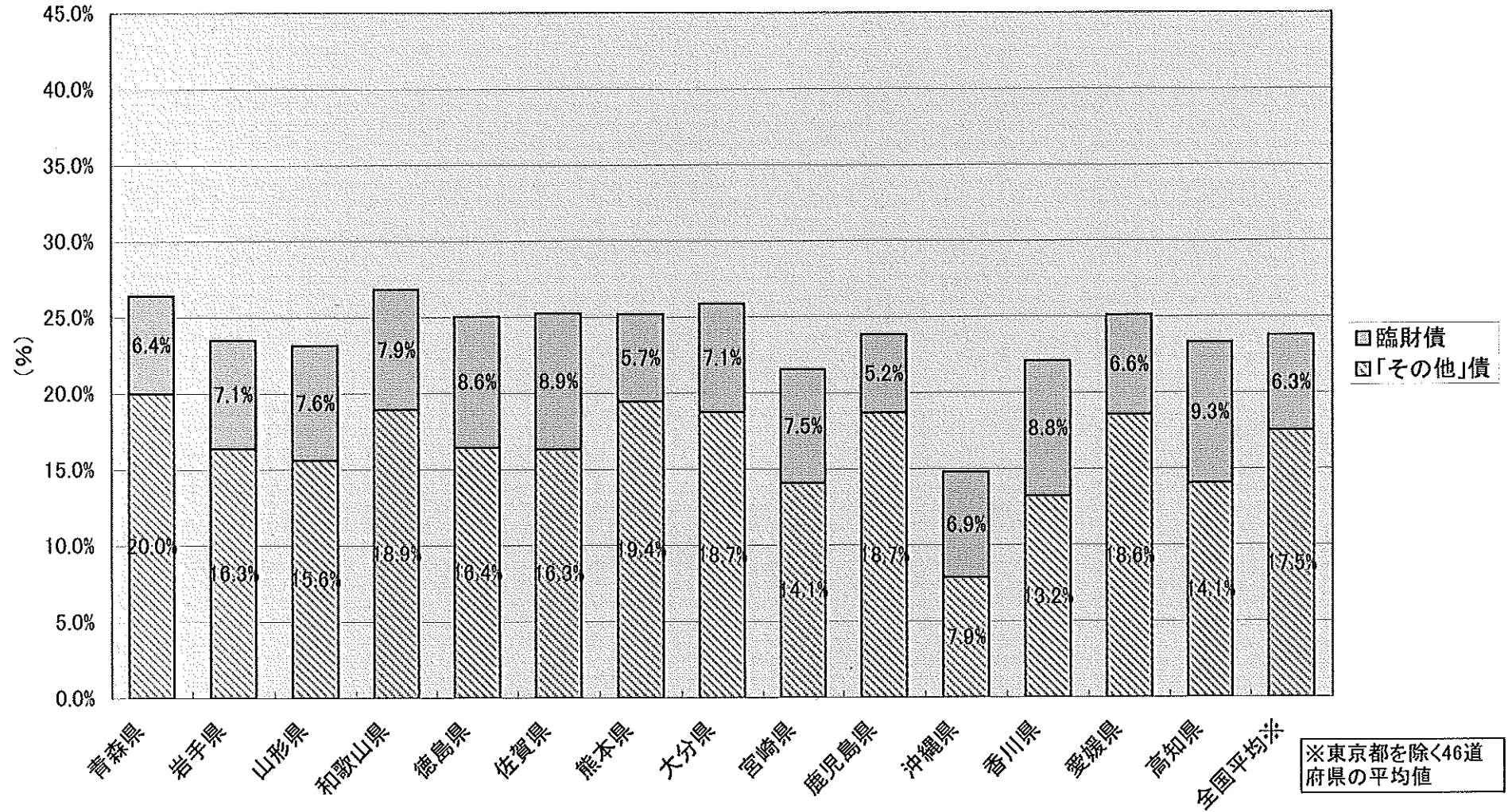
普通建設事業(⑳標財規模比)



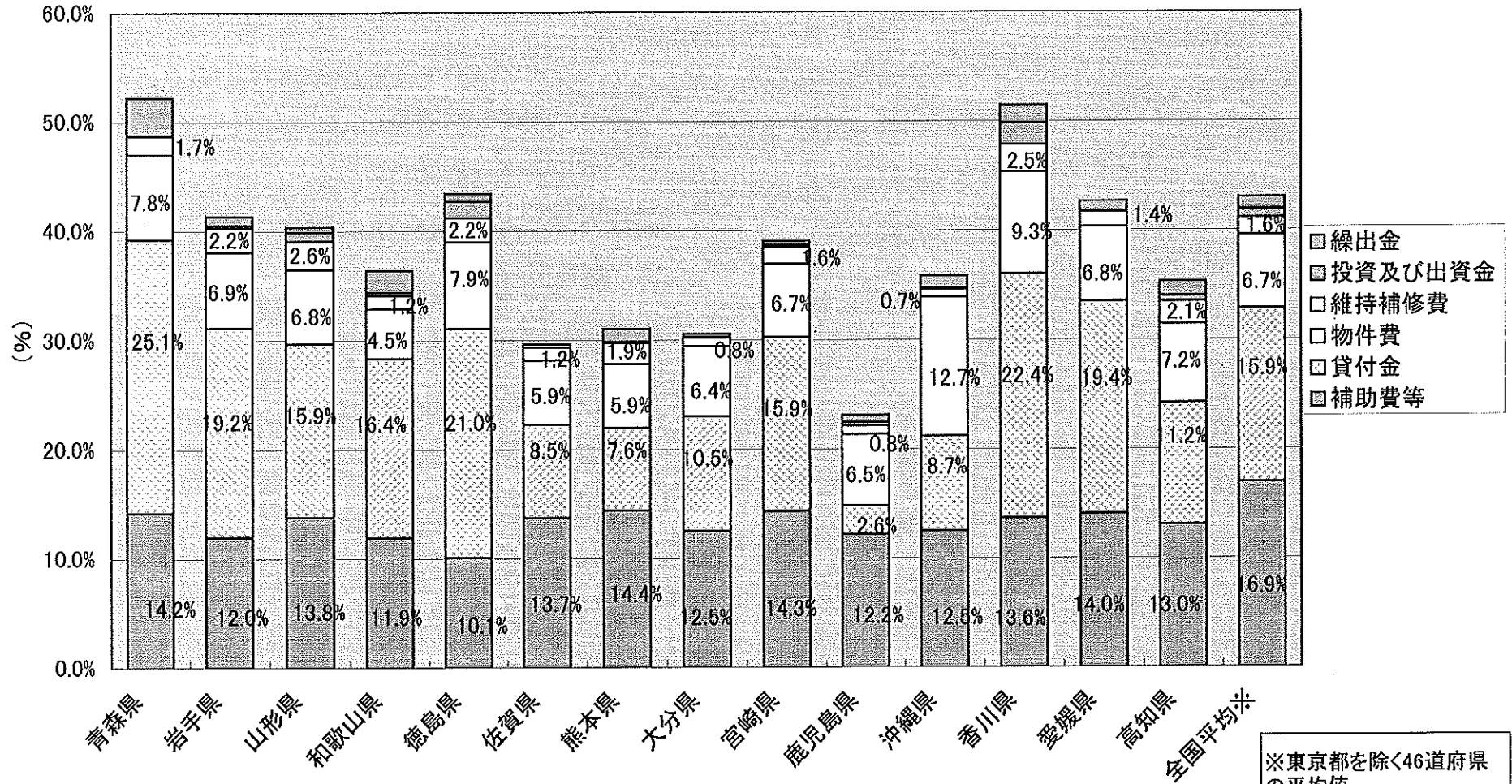
県債発行額(⑭標財規模比)



県債発行額(20標財規模比)



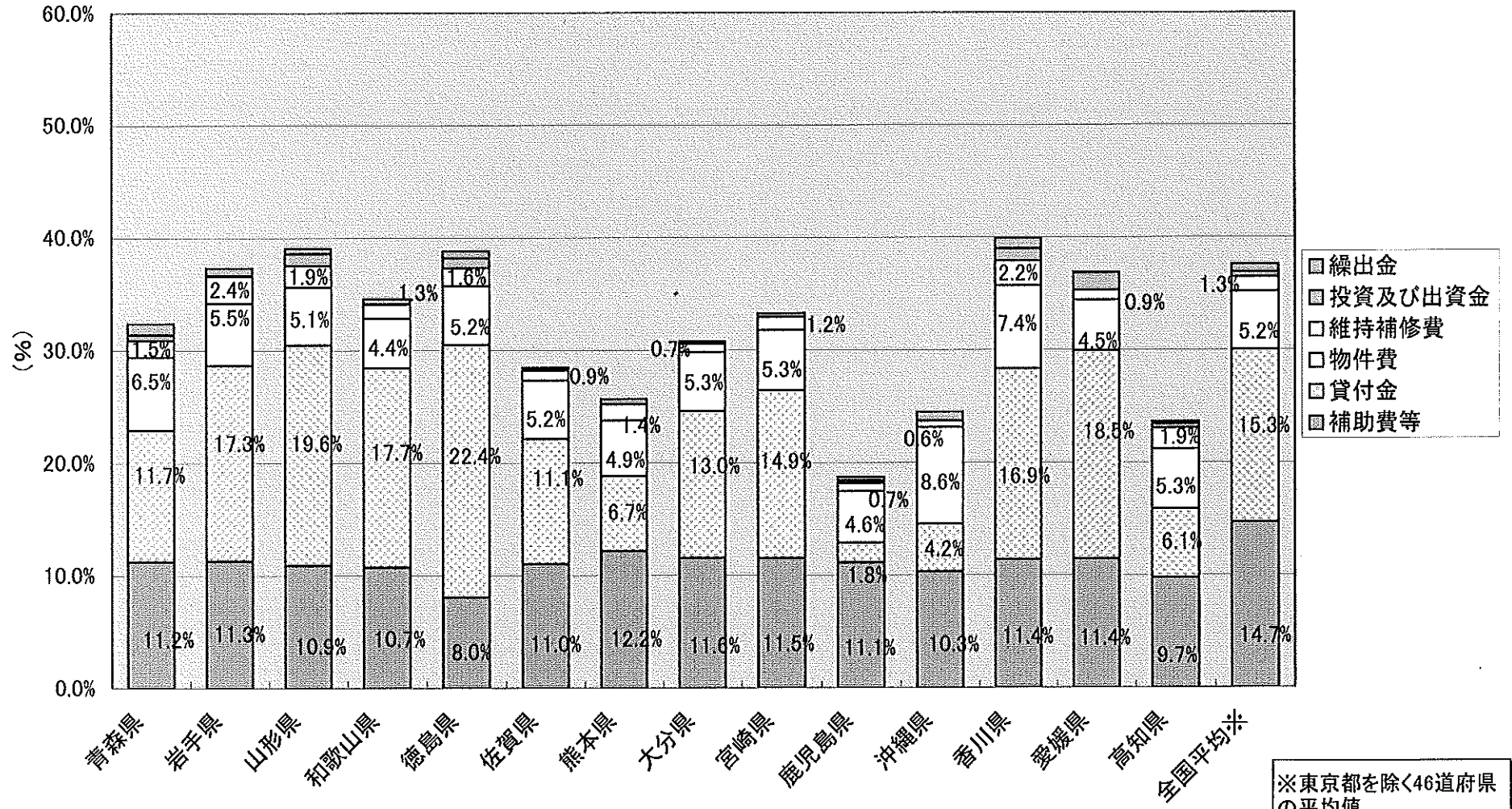
「その他の経費」(⑭標財規模比)



※民生費、衛生費中の「補助費等」は「扶助費」として分析している。

※東京都を除く46道府県の平均値

「その他の経費」(20標財規模比)

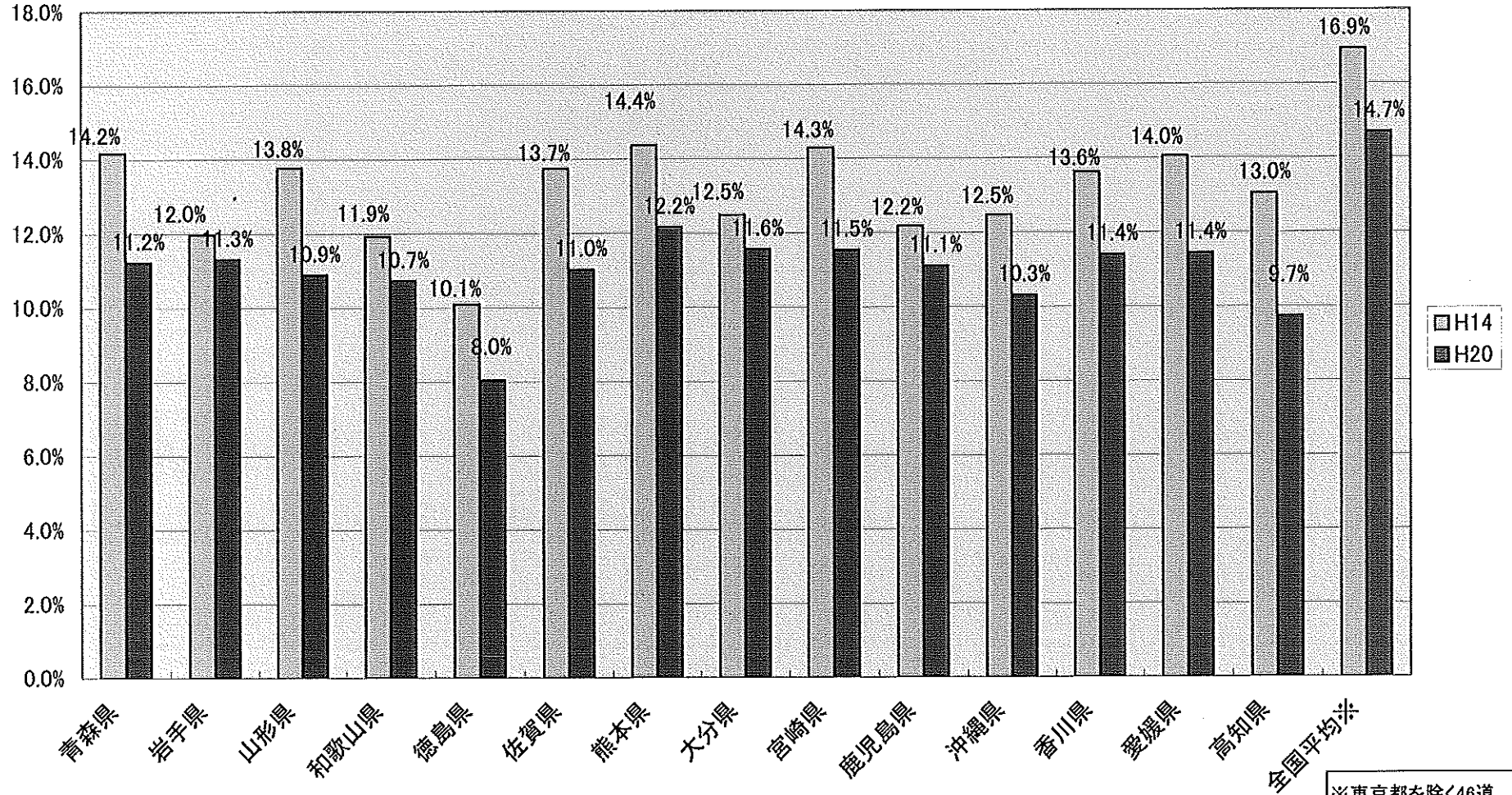


※民生費、衛生費中の「補助費等」は「扶助費」として分析している。

※東京都を除く46道府県の平均値

補助費等(標財規模比)

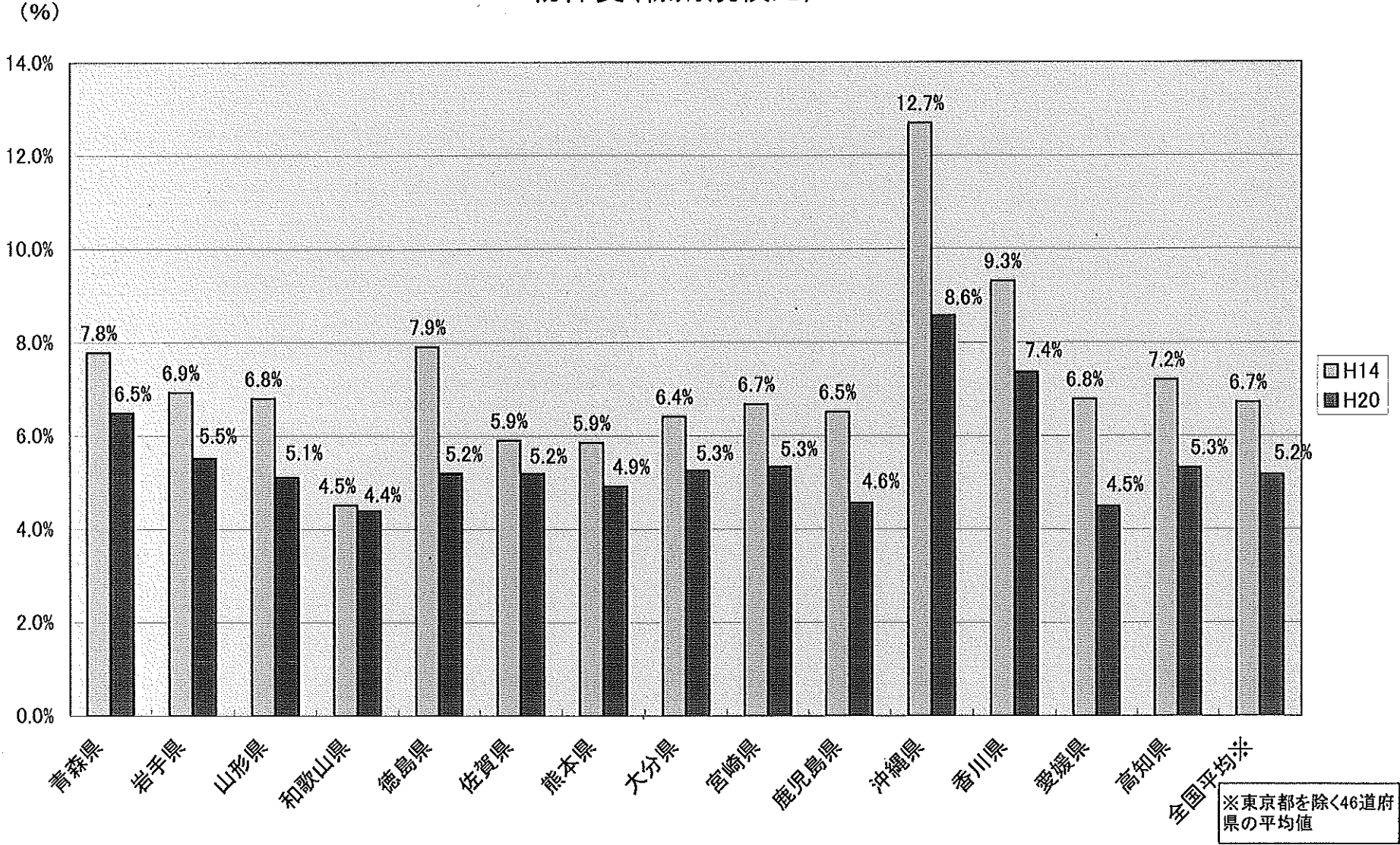
(%)



※民生費、衛生費中の「補助費等」は「扶助費」として分析している。

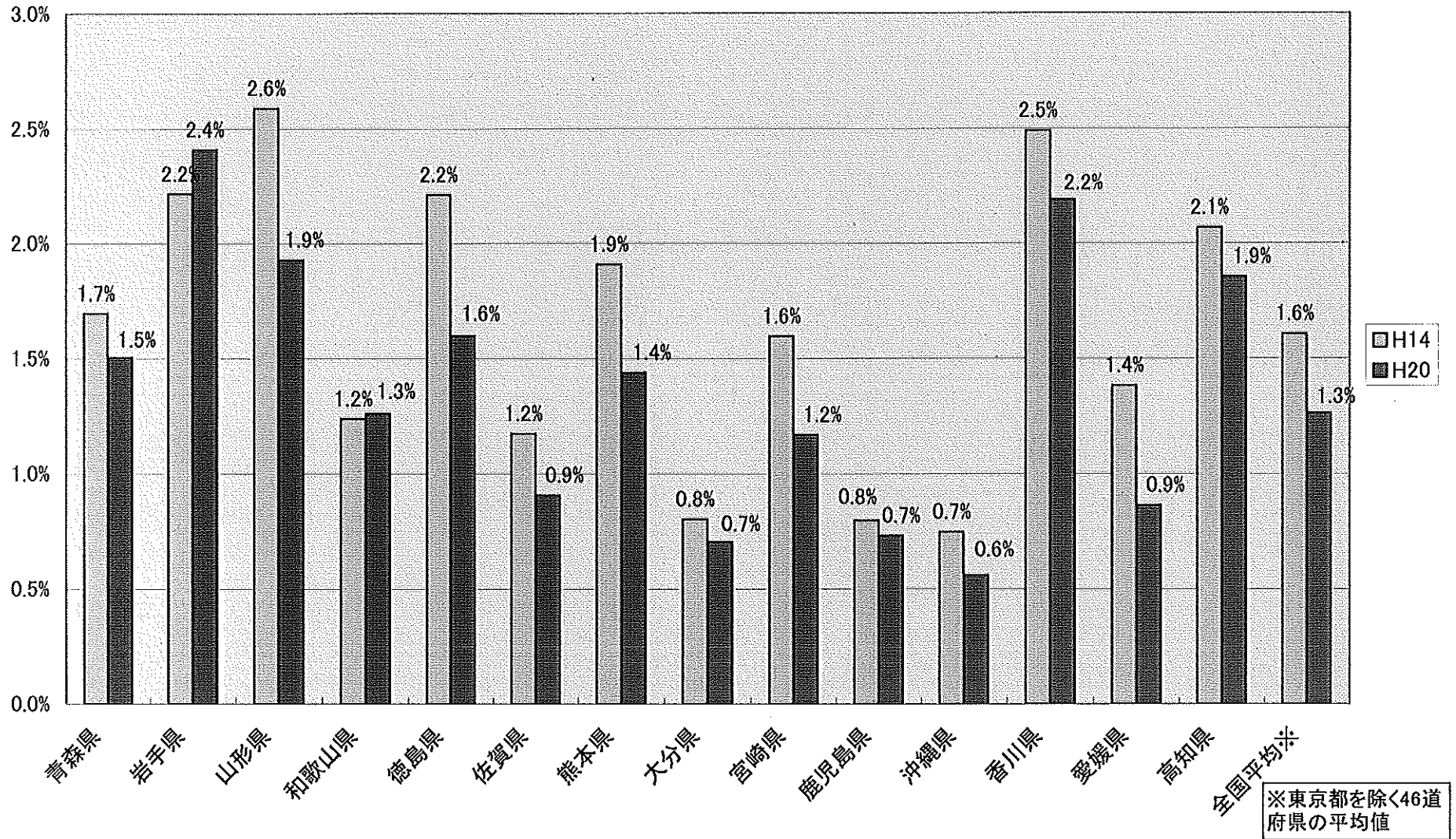
※東京都を除く46道府県の平均値

物件費(標財規模比)

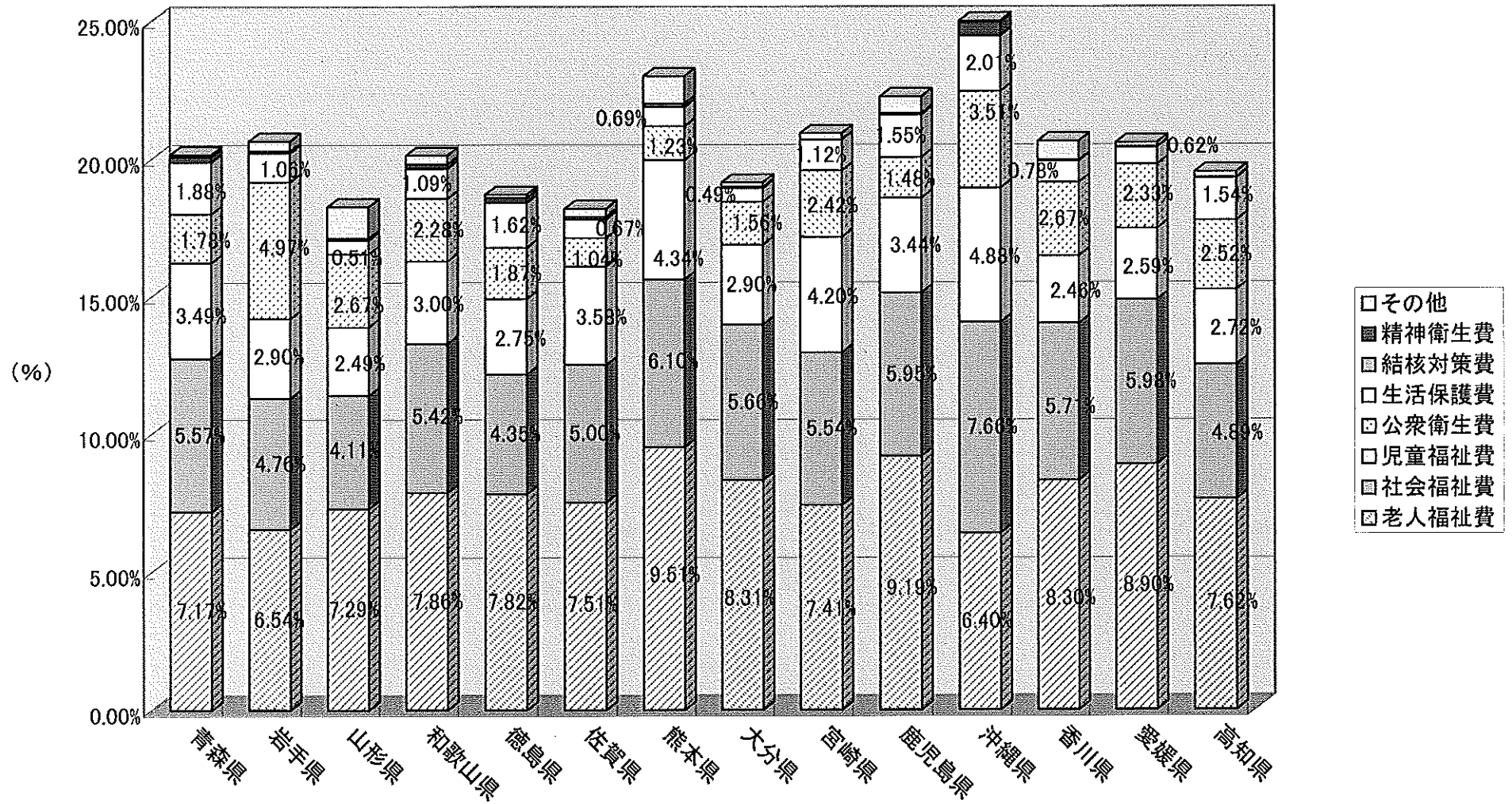


維持補修費(標財規模比)

(%)

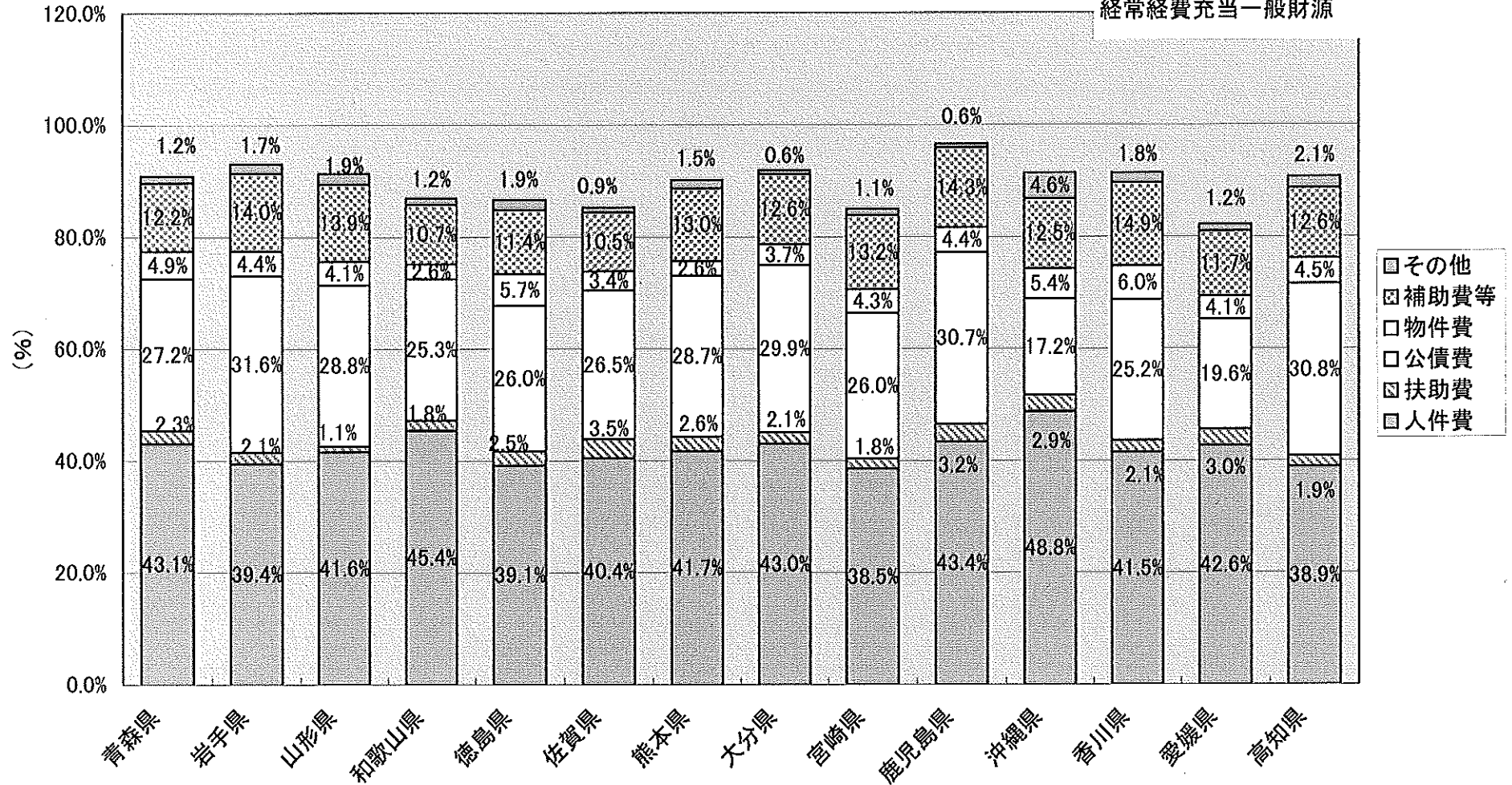


民生費・衛生費中の「扶助費」「補助費等」(20標財規模比)



性質分類別の経常収支比率(⑭年度)

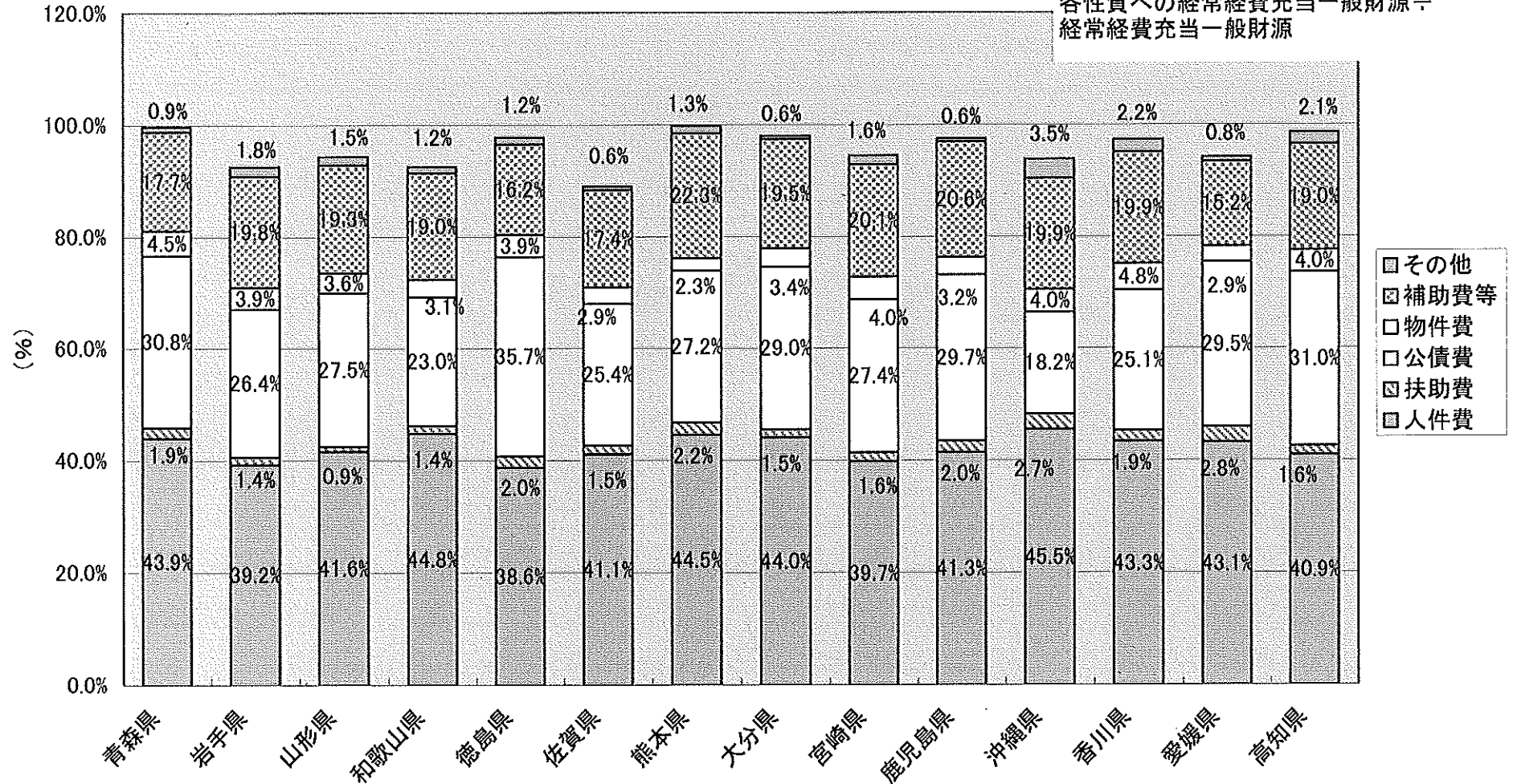
算式：
各性質への経常経費充当一般財源 ÷
経常経費充当一般財源



※民生費、衛生費中の「補助費等」は「補助費等」で分析している。

性質分類別の経常収支比率(20年度)

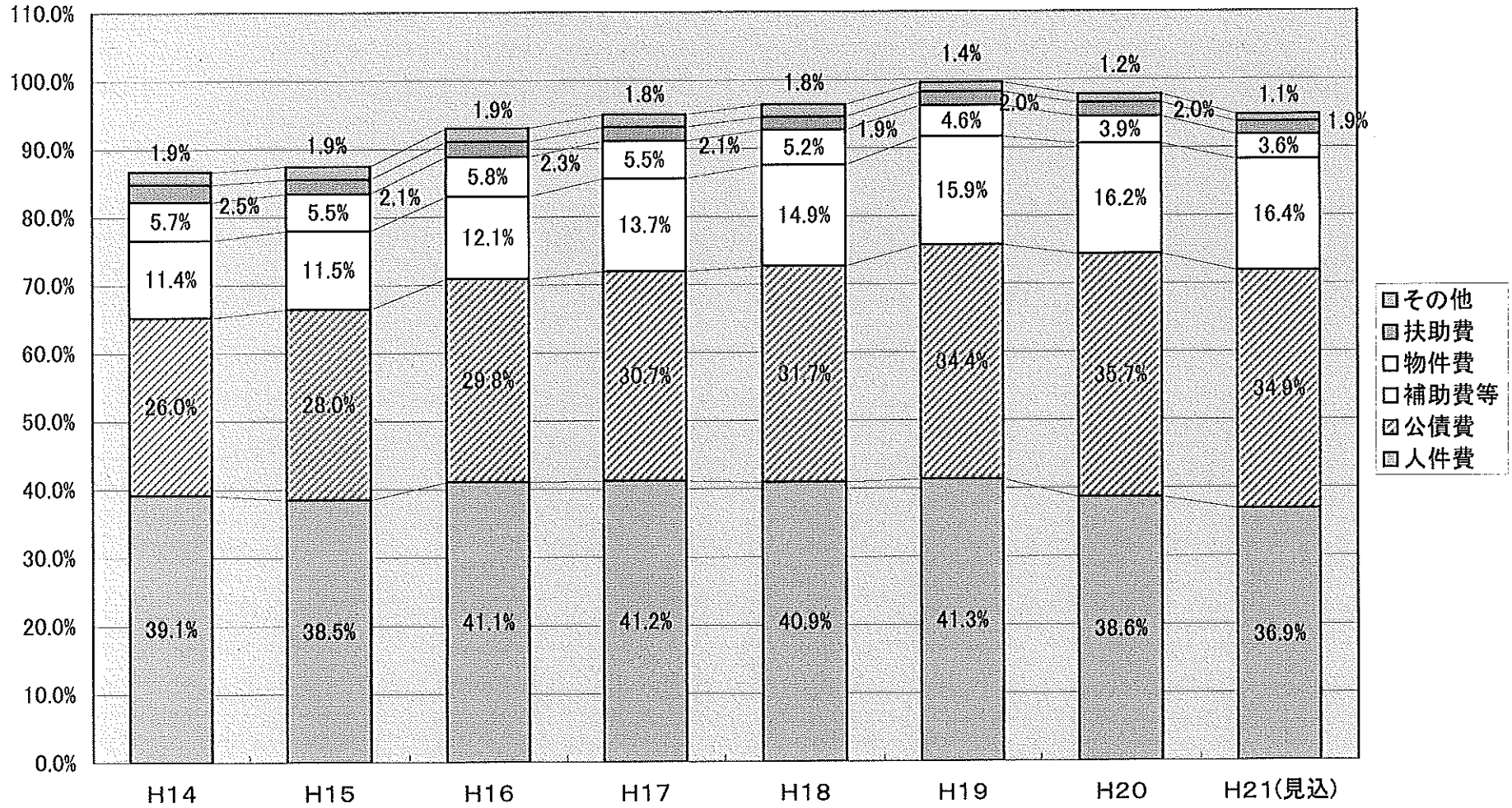
算式：
各性質への経常経費充当一般財源 ÷
経常経費充当一般財源



※民生費、衛生費中の「補助費等」は「補助費等」で分析している。

性質別歳出の経常収支比率の推移(徳島県)

(%)



※民生費、衛生費中の「補助費等」は「補助費等」で分析している。

